資料

旧韓末における外国人法律・外務顧問の外交史的研究

洪 淳 鎬
岩 谷 十 郎
田 中 佑 季
／ 訳

〔訳者はしがき〕

一 ここに、洪淳鎬氏「旧韓末における外国人法律・外務顧問の外交史的研究」(原題「舊韓末外國人法律・外務顧問外交史的 연구」)を訳出する。本論稿は韓国の雑誌『月刊朝鮮』(朝鮮日報社)、一九八〇年七月号に掲載され、上下二段に組まれた紙面にして、同右誌二二八頁から二七〇頁に至る、総合雑誌掲載の記事にしてはかなり大部なものである。以下にその全訳を掲げるにあたって、訳者において本論稿訳出の意義について手短に述べておきたい。

二 本論稿において洪氏は、一八七六年の日鮮修好条規

(江華島条約)による開国以来の李氏朝鮮の対外姿勢を、「伝統的な事大交隣からヨーロッパの近代国際政治」への転換として位置づけ、その具体的な外交史的展開を大韓帝國政府に雇用された外国人法律・外務顧問の交替の系譜として描写する方法論を採用している。

洪氏によれば、一九一〇年の日本による韓国併合に至るまでの旧韓末期における政府の外交姿勢は一貫して、対外交渉の当事者性に薄く、極めて受動的であったという。それは、近代国際法の解釈や外交交渉などの重要な場面で、外国人顧問の分析や助言に多くを依存したためであり、したがって、旧韓末政府に招聘された西洋外国人らの「推薦・任命・解任」の過程の探求は、近代韓国政治外交史の

核心的な部分を説明することに他ならない。

洪氏の論稿は、韓国内外の外交文書を一次的な資料の典拠としており、それらは本稿執筆時には韓国学界未見の多くの未公開文書であったということだが、資料に基づき実証性の高い史実の引用が随所に見られる重厚な内容となつている。

三 ところで、訳者(岩谷)の専攻するところは日本近代法史であり、近代韓国外交史を直接の研究対象とするものではない。だが、洪氏の論稿に接しこれを日本語に翻訳しようと動機付けられる二つの理由があつた。

その一つ目は、洪氏の提示する旧韓末期の外交史的再構成の方法として西洋外国人顧問の任免系譜に着眼した点である。この問題視角は、やはり西洋列強諸国との関係で不平等条約下にあつた明治日本を舞台とした「お雇い外国人」たちとの類同性を示唆されるものであり、一九世紀末の東アジアの近代化過程におけるこうした外国人顧問の必要(然)性とその歴史的役割の評価について、興味深い比較論が可能であろうとの観測である。

理由の二つ目は、上述したところとも関連するが、旧韓国の法律・外務顧問として活躍した、ル・ジャンドル(リ

ジエンダー)やグレイトハウス、そして「悪名高い」旧韓国最後の西洋人顧問となつたステイーブンスは、まず日本の外交顧問を務めた後に、日本政府の推挙で韓国政府に雇用されたアメリカ人であつた点である。洪氏はそうした外国人顧問の人事の背後に、日本を含む列強の外交的思惑が複雑に交錯する模様を克明に描き出すのだが、そもそも彼らを含む西洋人外交顧問たちが日本で果たした業績などについて、日本の近代史研究においても、いくつかの先駆的な業績を除き(参照、今井庄次「お雇い外国人」¹² 外交』鹿島出版会、一九七五年、小林隆夫「留守政府と征台論争——ルジャンドル覚書に関する一考察」、「台湾事件と琉球処分(1)——ルジャンドルの役割再考」、「同(2)」)、それぞれ『政治経済史学』第二九六、三四〇、三四一の各号、それぞれ一九九〇、一九九四の各年、等)、未だ十分に解明しつくされたとは言いがたい状況にある。したがって、今後彼らの人物像を物語るについては、西洋列強諸国の一員としての彼らが、極東の日本と韓国のそれぞれの政府顧問としての任務の下に果たし得た機能≡役割の「連統面」と「非連統面」とをどのように見据えていたのか、という分析視覚は欠かせないものとなつて来よう。

なお、右の第二の点に関して興味深いのは、論稿内でも

示唆されているように、サイゴンの控訴院長を務めていたクレマジーが韓国政府に顧問として雇用される時、彼は旧師であり友人でもあったボアソナードが長い期間務め上げた日本政府の法律顧問を退いたことに鑑み、その後任者を自認していたことであろう。ボアソナードもまたこのクレマジーに期待するところ大であったことから、彼らフランス人法律顧問には、極東における西洋近代法の紹介者としての強い自負心が世代を超えて覚えられていた。だが、彼ら二人の果たし得た成果は、それぞれの国のそれぞれの状況下で随分と異なるものにならざるを得なかった。このことについては、第一の理由として述べた明治日本と旧韓国における外国人顧問の比較研究的関心の下に、いずれ稿を改めて詳論する予定である。

四 こゝで、本稿の筆者である洪淳鎬 (Soohn Ho Hong) 氏について簡単に紹介しておこう。洪氏は、一九三七年に生まれ、六一年にソウル大学を卒業後、六八年にパリ大学ソルボンヌ校にて国際政治学博士の学位を取得。学位論文の題名は、『La question coréenne face aux conflits sino-japonais de 1894 à 1895』であった。帰国後、七四年に京畿大学校助教授、七六年には梨花女子大学校助教授に

就任し、後、教授に昇任。八一年から八八年にかけて、韓国政治学会理事、韓国国際政治学会名誉理事・理事を歴任、また八三年の韓国国際政治学会の創立発起委員を務め、同学会の副会長・会長（八九年～九〇年）の役にあった。その他、韓国カトリック文化史研究会会長も務める。また、七六年から七九年にかけて、駐韓ガボン共和国初代大使外交顧問に任じられ、七九年から九五年にかけて、外務高等考試、司法試験、行政考試などの各委員を務める。現在は、梨花女子大学校（経営学部）名誉教授である。主に韓仏関係を軸とした外交史を専門とされ、代表的な著作の一つに『韓国国際関係史理論』（大旺社、一九九三年）がある（以上、『韓国政治外交史学会論叢』第一七集として発刊された、『韓国政治思想の省察（洪淳鎬教授華甲記念号）』一九九七年の冒頭に掲載される同氏の年譜などを参照。同資料入手については、田中佑季君の手を煩わせた）。

なお、洪氏の業績で日本語に翻訳されたものとして、近時、『大韓帝国法律顧問』Cemazyの任命過程分析―フランス外務省未刊外交文書によつて―『神奈川法学』第一四一巻第一号、二〇〇八年（郷田正萬・吉井蒼生夫共訳）が発表された。クレマジーの任免をめぐる叙述については

本稿と重なる箇所も随所に見られる。参照されたい。

用いる。

(岩谷十郎記)

※訳文の作成にあたっては、田中による素訳原稿を基に、岩谷との協議の下、論稿内に表現されている歴史的事実や用語などの表記などについて検討や調査を重ね、訳出にあたってはさしあたって次のような規準を設定した。

- ① 論稿内で用いられる歴史用語については、韓国における歴史認識をそれ自体示すものとして、原則として原文のままとした。(例) 清日紛争、韓日合邦条約など。
- ② 今日においても用いられる地理用語・名称などについては、日本慣用の表現に改めたものもある。(例) 韓半島↓朝鮮半島など。
- ③ 訳文は、原本に忠実であることを旨としたが、一部の漢字表記については、日本慣用の表現や言い回しに改めた箇所もある。
- ④ 論稿内の表記の不統一については、原本印刷時の誤植とみなし得るものについては、訳出にあたって適宜改めた。そうではないものについては、訳文内に「」を用いて訳出者の参考意見として注記した。
- ⑤ ④以外の場合において訳者注を施す際にも、「」を

序論

- 一 問題の提起
- 二 研究の背景―外国人法律・外務顧問の系譜設定と方法論―
- 第一章 列強の対韓政策と旧韓末外国人顧問の任用
- 第二章 旧韓国政府外国人法律・外務顧問の系譜とその外交史的
研究

- 一 清国の顧問政治時代（メレンドルフ、デニー）―一八八二
年―一八九〇年
- （一） Paul Georg von Möllendorff（穆麟德）の登場背景
- （二） メレンドルフの業績と失脚
- （三） 顧問職務の分化と後任法律・外務顧問 Owen N. Danny
（徳尼）
- 二 列強の角逐の中での顧問政治時代（リジエンダー、グレイ
トハウス）―一八九〇年―一八九九年
- （一） デニーの後任顧問
- （二） 外交顧問 Charles W. Legentire（李善得）将軍
- （三） 清・日本、ロシア・日本の角逐における法律・外務顧問
Clarence R. Greenhouse（具禮）判事
- 1 清日紛争時における法律・外務顧問
- 2 日本顧問政治時代の法律・外務顧問
- 3 ロシア顧問政治時代の法部顧問
- 三 大韓帝国の最後の法部外部顧問（クレマジー、ステイーブ
ンズ）―一九〇〇年―一九〇八年
- （一） ローラン・クレマジー（金雅始）博士の任命過程
- 1 フランスの外交交渉とクレマジーの登場
- 2 クレマジー法部顧問の任命過程

- （二） クレマジーの人物像及び業績
- （三） 日帝を手引きした者・外交顧問 D. W. Steavens（須
知芬）の末路
- 1 外交顧問代理ミュレンステス（H. J. Mühlentsteth¹）
彌倫斯・デンマーク人）と高宗皇帝の私設顧問ベルギー
人
- 2 日本の第二次顧問政治とステイーブンスの登場
- 3 ステイーブンスの末路

結論

《参考文献》

序論

一 問題の提起

近代韓国政治外交史は、顧問政治に象徴され、その起点は、斥和思想に満ちた大院君の執政にあり、終点は、李氏王朝、即ち大韓帝国の終末に置かれる。この時代は、単に旧韓末の対外関係史という側面を持つだけでなく、伝統的な事大交隣からヨーロッパの近代国際政治へと交代する時期でもあり、また、地政学的に常に相乗作用の中にある清国、日本、ロシアとの関係により、独特な性格を帯びている。旧韓末の終末期は、対内的には外国人顧問により、そして対外的には影響力を持つ列強により、対外依存度が

非常に高かったと言える。この時期には、上述した伝統的な国際政治秩序と、ヨーロッパ的な近代的国際政治秩序との葛藤と、その葛藤を通じて見られる性格の差異が、他国の場合とは異なって投影されている。そのため、旧韓末の外交は、問題が発生したとしても、自主的な外交ではなく、外国人顧問らの近代国際法の解析や助言に基づき問題の解決を図ったため、外交交渉の当事者は、極めて受動的な態度を見せる。このような外交的態度は、一八七六年の開国外交から一貫した共通性を帯びており、巨文島事件や、朝鮮半島を取り囲む清と日本及びロシアと日本の関係から生じた旧韓国問題においても如実に現れている。

したがって、このような旧韓末当局の対外的態度は、韓末政治外交史の一次的基本資料であることは言うまでもなく、また朝鮮王朝の史料でもあり、当時の清、日本をはじめとする列強諸国との関係に関する重要資料でもある。だが、それにもかかわらず、当時の外交交渉や外交問題に関する資料は、決して多くは存在していないという事実に驚かざるをえない(注・李用熙編『近世韓国外交史總目…外国篇』国会図書館、一九六六、四頁参照)。

とりわけ、旧韓末政府に招聘された外国人(西洋人)らの推薦・任命・解任過程、そして、彼らの韓国における活

躍については、それが近代韓国政治外交史の核心的な部分であるにもかかわらず、彼らの記録の体系的整理や研究が、疎かにしか扱われていないというのが実情である。

国際政治史的立場からの外交史が、我が国の諸般の学問のため、また外交的实际の指針として必要不可欠であることを認識するに際して、旧韓末の外交史は韓国史の一脈であり、そして、国際的潮流の中で展開されたという事実をどのように把握するかについては、今後の近代韓国政治外交史研究にとって重要な問題となるであろう。また、旧韓末時代の政府に雇用され、対外関係において非常に大きな影響力を及ぼした外国人顧問や官吏の業績に関する研究は、重要な問題を解く契機になると思われる。

しかし、本稿が、彼ら外国人の追跡研究を行うものとはいえ、十分な資料発掘がなされたことを示すのでは決しない。このような関心の下に政治外交史の研究を可能ならしめるフランス人法律顧問ローラン・クレマジーに関する史実が、我が国の外交文書やフランス側の外交文書の中に厳然として記されているにもかかわらず、我が国の研究書や論文はこれを全く認識していない。そこで、本稿は、クレマジーの存在を浮き彫りにし、旧韓末政府に招聘された外国人法律・外務顧問のこれまでの系譜的把握において欠

落した部分を補充しようとするものである。

クレマジーに関する研究は全くないというわけではなく、近世韓国史のどの研究所でも引用されていないが、高麗大学校アジア問題研究所発行『旧韓国外交文書』（第二〇巻：法案二、一九六九年）内に二二件の文書を初めとし、奎章閣『旧韓国外交文書』（奎・一七七〇三、奉議、第四一冊）に八件、そしてクレマジーの祖国であるフランスには、「外務省未刊行外交文書（注 Archives Diplomatiques du Ministère des Affaires Étrangères de France, Corée, Politique étrangère, Politique extérieure, Étrangers en Corée I (1897-1989), Nouvelle Série 8, Relations avec la France, Français en Corée I (1897-2) N. S. 13, II (1903-1916), N. S. 14)（以下引用には「フランス外交文書」N. S. 13」という形式で省略）に五八件の文書を認めることができる。これら全ての文書のうちの大部分は、クレマジーの大韓帝国法部顧問としての任命過程に関するものであり、彼の韓国滞在中の活躍に関する詳しい内容を知る術がないということもまた、重要な課題であらう。

したがって、本稿は、旧韓国外国人法律・外務顧問を系統的に把握しようとするものであり、クレマジーや、旧韓

末最初の顧問であるメレンドルフ（P. G. von Müllendorff）を除いた他の顧問の具体的な経歴や、韓国における職中の活躍像には、詳しく言及はしていない。この点については、後日新たな資料が発掘されることを期待する次第である。

二 研究の背景——外国人法律・外務顧問の系譜設定と方法論——

旧韓国政府に招聘された外国人顧問らに関する研究の少なさは、まず我が国で刊行された全ての「年表」を通して確認することができる。彼ら外国人顧問たちを追跡するに際し、時代順にメレンドルフ、デニー、リジエンダー（原文のママ。日本では通常「ル・ジャンドル」、ないしは「ルジャンドル」と表記される）、グレイトハウス、そして一九〇八年に銃殺されたステーパーズの名は、我が国の近代史において良く知られている。しかし、彼らの任命、解任過程や業績については、メレンドルフ以外よく知られていない。とりわけ、グレイトハウスの後任者であるフランス人クレマジーについては、全く知られていない。そのため、現在までの我が国の文献においては、メレンドルフ

—デニー—リジエンダー—グレイトハウス—クレマジー—ステイーブンスと連続する系譜を見出すことが不可能であった。上記のように顧問たちを系譜の流れの中に設定することは、我が国の歴史上最初の法律・外務・通産・関税に関する顧問として招聘されたメレンドルフを起点とするため、当然に法律・外交顧問に限ることになる。また、このような外国人顧問を系譜において捉えることを可能にする裏付けとなる重要な資料としては、アレンの「年表」(注 Horace N. Allen, *A Chronological index, 1901*) がある〔翻訳書には、H・N・アレ著・桜井義之訳『朝鮮近代外交史年表』(国書刊行会、一九八七)(覆刻版)がある〕。この「年表」において、クレマジーの存在を確認することが可能となり、上述の系譜も成立させることが可能となる(注 同書、四三頁：1900, May 28: Laurent Crémazy French, was engaged, as Legal Adviser to the Korean Government)。

もつとも、このような系譜を設定するにしても、彼らに関する資料は不十分であると言わざるを得ない。とはいえ、近年欧米学界の韓国学関係研究者らにより盛んに研究が進められてはいる。とりわけ、ソウル大学の崔鍾庫教授は、このような系譜によつた法制史学的研究を現在遂行中であ

り、また壇国大学の金源模教授は、デニーに関する資料発掘を発表し(東亜日報一九七九年一月二二日)、啓明大学のユ・チョルギユ教授は、フランスにおいて旧韓末政府に雇用された外国人に関する研究を行っていることが知られている。よつて、この分野の研究は、将来に向けてより活発化されると思われるが、本稿では、近世韓国政府外交史におけるクレマジーの存在を確認するために、彼の任免過程を具体的に検討することで、旧韓国外国人法律・外務顧問の系譜を政治外交史的な次元から分析してみようと思う。とりわけ、本稿でクレマジーの任免過程を詳細に扱うのは、フランス外交文書や我が国の文書の大部分が、彼の任命過程にのみ関係するためであることを言及しておく。そのため、クレマジー個人の考え(韓国の慣習・法律制度・対外関係、そして韓国人との交友関係など)と関連して)に言及することは困難である(本稿におけるクレマジーに関する部分は、筆者が一九七八—七九年に、韓国社会科学協議会の推薦により、アメリカのフォード財団の特別研究費支援によつて研究を行った「大韓帝国法律顧問クレマジーの任命過程分析」——梨花女子大学校『論叢』第35集に掲載予定で現在印刷中——から一部を抜粋したことを明記しておく)〔実際には、韓国文化研究院『論叢』第36

表1 旧韓国政府 法律・外務顧問の系譜的雇用

在任期間	顧問名	国籍	担当業務	推薦者
1882.12 — 1885.9	P. G. von Möllendorff (穆麟徳)	プロシア (ドイツ)	関税・税務・ 法律・外交	清 北洋大臣 李鴻章
1886.5 — 1890.2	O.N. Denny (徳尼)	米国	法律・外交	清 北洋大臣 李鴻章
1890.4 — 1899.9	C.W. Legendre (李善徳)	米国	赴任初期4カ月間 法律・外交 1895年から宮内 部・顧問官	駐韓米国公使 Dinsmore
1890.8 — 1899.10	C.R. Greathouse (具禮)	米国	1894年まで法律・ 外務 その後法律・国際 法・外務	駐韓日本公使 加藤増雄
1900.5 — 1905.8	R. Crémazy (金雅始)	仏国	法律・国際法	駐韓フランス公 使 Collin de Plancy
1904.8 — 1908	Stevens (須知芬)	米国	外交	駐韓日本公使 林權助

集（梨花女子大学校、一九八〇）に掲載されている。しかし、本稿は、旧韓国政府の外国人法律・外務顧問の系譜に関する政治外交史的研究にかかわる限りで理論化を進めるものであるが、系譜全般を体系化する努力も怠っているわけではない。ただし、資料不足を如何にして克服するかという難題が残っている。

とはいえ、各法律・外務顧問が朝鮮近代化の推進勢力として参与したその成果に関する研究を行うことよりは、朝鮮政府による彼らの任免過程に関する政治外交史的研究を行う方が重要である。なぜならば、顧問職は、政策執行権を有していないため、彼ら顧問の業績として残されていないことが多く、また、顧問職は、公開採用による任命ではなく、常に政治・外交的な問題を抱える採用過程において任命されるためである。したがって、顧問たちの業績を追跡することは難しく、本稿には限界があるのである。

研究方法については、本研究の目的は、これまでの顧問の系譜的設定において欠落していたクレマジーについて確認するという外交史上の新たな事実に関する分析に置かれるので、歴史的研究方法を採用しなければならない。また、研究過程で、歴史上に意外にも新たに登場する人物の追跡も怠ってはならない。例えば、クレマジーとステイブソン

ズの間には意外な人物（デンマーク人、ベルギー人）が登場する。過去の事実を客観的に、そして正確に再現するため、以下に法律・外務顧問の雇用をめぐる系譜の連関性を示す図表を「仮説」として抽出し〔表 1 参照〕、これを外交文書に立脚して検証しようと思う。資料不足ではあるが、憶測でこれを補うことは許されない。例えば、クレマジー研究に際して、彼の関心領域と状況との体系的描写は、それが実際の、かつ正確に把握できるよう、記述的研究 (descriptive research) と歴史的研究とを並行して行っていくかなくてはならない。また、より具体的な状況を追求して、最大限に事実即して描写しなくてはならない。

そして、一九世紀末において、極東で成立した国際政治上の配列——南進勢力としてのロシア、北進勢力としての日本、日本の背後にある米國・英國、ロシアの背後にあるドイツ・フランス——は各如何なる姿で図式化されるか、という前提が必要となる。また、朝鮮半島を取り囲んだ列強諸国間の争いの中で、大韓帝国法部顧問という地位が如何なる経緯でフランス人に付与されたのか、そして、クレマジーの来韓前後から任期終了後、帰国までの国際政治上の列強諸国間の争いは、彼の顧問の地位と関連してフランス外交文書に如何に投影されているのか。これらを明ら

かにすることは、旧韓末外国人顧問の系譜的変遷を政治外交史的に研究するために、そして我が国の歴史を正しく認識するために必要不可欠なことである。本稿におけるクレマジーに関する研究は、我が国の外交史において最初の研究となることを確信している。

第一章 列強の対韓政策と

旧韓末外国人顧問の任用

国際政治史的な見地から一八七六年の開国以来の李氏王朝の対外的態度は、伝統的な事大交隣政策により、侵略的外国勢力をこの地に引き入れるのに充分なものであった。そのため、清日戦争（一八九四年）以前の旧韓末政府外交は、清国の李鴻章の独壇場であったといっても過言ではない程、この期間の韓国政治外交史は、李鴻章の積極干渉時代として象徴される。したがって、開国以来、韓国の近代化作業は李鴻章の計画により、顧問政治の道を開くこととなったのである。そのため、韓国内政に向けて、この期間の対外的業務の重要性は李鴻章により強調され、彼による行政改革は当然のことながら、外国人顧問の全推薦も、彼の意志のまま実行されたのであった。

しかし、このような状況は清日戦争前後の日本の影響力

行使により、日本の顧問政治時代へと置き換えられることとなり、顧問任命問題を取り囲む列強諸国の争いへと拡大されることとなった。敗戦により清国の勢力が退くと、日本は韓国内政に露骨に干渉し、日本人及び西洋人を顧問として任命させ、顧問政治を画策していった。その後、戦後三国干渉の影響とロシア、日本の争い、そして閔妃弑害事件〔乙未事件：一八九五年一〇月八日、日本公使三浦五楼らが謀った高宗王妃閔妃殺害事件〕を契機に日本の勢力が退くと、今度はロシアによる顧問政治が露骨化していった。このような清国・日本、ロシア・日本間の争いの中で、常に友好善隣を主張し、中立を堅持する米国は、清国・日本・ロシアに代わって、旧韓国の顧問政治において最も重要な位置を占めるようになったのである。しかし、その後米国は、次第に中立から親露傾向へ転換していき、朝鮮半島で積極的中立国として認められたフランスが、顧問職を獲得するようになった。

国際政治史的見地から見て、一九世紀末から二〇世紀初頭に至るまでの、いわゆる帝国主義的外交時代は、植民地争奪及びその再分割のための列強諸国相互間の対立・葛藤が顕著に深化していく時期であり、そのため、朝鮮半島は極東における列強諸国の標的となった。また、この過程に

において、列強の対外進出は清国大陸を中心とする極東から朝鮮半島へと、その積極的略奪の対象が変化していった。とりわけ、この時期においては、特定の帝国が他の帝国勢力を圧倒的に排除することができないという状況下において、相互に対立や葛藤を複雑なものにしていった。しかし、その一方では、一種の流動的勢力の均衡と協力体制とを築きあげること、列強諸国の既得利権の維持とその拡大とを試みたことに特徴を認めることができ、旧韓国政府内の顧問職や官吏職の獲得が、自国の利権獲得に有利になったことは、再論の余地がない。そのため、各国の歴代駐韓外交官は、皆高宗の顧問となることを希望し、外交官職を捨て、韓国政府内の顧問職や官吏職に就任することが頻繁にあったという事実も、我が国の外交史にのみ見られる特徴である。

清日戦争から露日戦争まで、朝鮮半島はロシア、日本両国の葛藤の場と化したのだが、朝鮮半島ではロシア・日本という一次的要素に、米国・英国・フランスという副次的要素が加わり、一次的要素の規制作用と相乗作用とを生じる複雑な関係の中で、重要な顧問職の行方が決定された。

ここではこのような関係を総体的に把握しながら、欧米の五大列強という副次的な歴史的要素が、顧問職と関連し

て如何に作用するかについて、列強諸国の朝鮮半島政策を要約し、検討していく。

米国——この期間、米国は伝統的なモンロー主義 (monroism) を土台にした対外政策を展開し、対韓政策においても同様の展開を見せた。このような中立政策は、清国と日本の争いの中、李氏王朝に顧問職や官吏職を容易に得ることにつながり、多くの経済的進出の企てを可能とした。したがって、清日戦争の居中調停過程において、自他共に認めるほどの最後に成功した善意の中立国であった米国は、清日講和会談において、清国側に前國務長官フォスター (J. Foster) を、日本側にステイブンス (D. W. Stevens) を派遣した。その後米国は、続けて局外中立を宣言し、國務長官シャーマン (J. Sherman) は、当時の新任駐韓公使アレクサンダー (J. Sherman) は、当時の「今や韓国は、相反する目的と利害の国際的葛藤の場と化している。厳正中立を遵守する米国と米国の代表は、韓国に利害関係を有する列強の如何なる国にも加担、または反対すると判断されるような全ての言動を控えねばならない……よって如何なる緊急事態が発生したとしても、貴官は必ず慎重に行動せねばならず、如何なる問題において

も、影響を及ぼすこと、または助言をすることは控え、暗示するような行動はとってはならぬ。」(Tyler Denette, *American in Eastern Asia*, 1922, p. 495)

上述のように、米国では韓国問題への不介入政策が徹底されていたが、一八九〇年代末から親露傾向に次第に傾いていった。しかし、一九〇一年のルーズベルト大統領 (Theodore Roosevelt) 就任後、米国の対韓政策は表面的には不介入政策を採用していたものの、実質的には朝鮮半島における日本優位を支持する反露・親日政策へと変化していった。これはロシアの極東国際政治における新たな脅威勢力としての台頭に、その原因を見ることができ。一九〇二年、英日同盟以後、露骨に示されるようになった米国の親日・反露政策は、露日戦争を通じて、具体的な政策執行が行われることとなった。よって、以上のような過程から、朝鮮半島は、日本による韓国支配がほとんど既成事実化しており、日本は一九〇四年に親日米国人ステイブンスを、大韓帝国の外交顧問として推挙するに至ったのである。

英国——大英帝国は、清日戦争開戦当時は、列強の先頭に立ち、対日本共同交渉を指導した。しかし、日本の勝利が予見されるとその態度は急変し、米国のように局外中立

を今更ながらに強調して経済的利権獲得に奔走した。清日戦争の居中調停の過程においても、英国は中立を堅持し、日本の顧問政治時代が終わると、一八九六年には、度支部

〔国家財務を担当した度支部が一八九五年の甲午改革の際に度支部に改称された〕の顧問職を得た。だが、一年後にロシアによってこの席を失い、英国はこれを契機に対露宣戦まで覚悟した。また、英国は、清国での義和団事件（一九〇〇年）を契機に、満州に出兵して勢いを見せるロシアを牽制するため、一九〇二年に日本と同盟を締結した。

ロシア——ロシア帝国の極東政策は、何よりも日本の野心を可能な限り他の方向に向かせることに重点が置かれたが、馬関の講和会談で日本側の対清国要求条件が知れ渡ると、ロシア政府は態度を急変させ、日本に対して武力行使も辞さないという強硬政策をとった。これはロシアの極東政策の根幹をなす満州と元山・旅順・大連などの不凍港を、全て日本に先占されたためであった。そのためロシアは、一八九一年に締結したフランスとの同盟により、友好国となったフランスに請託し、その後ドイツと共に、武力示威を前提とした日本の遼東半島占有に反対する三国共同干渉による重大決意を表明した。これを契機に、朝鮮半島における日本の顧問政治終息という大きな任務を果たし、韓国

政府内に親露政権を構築することに成功したのである。結局、朝鮮半島でのロシアと日本との角逐は、露日戦争の原因のひとつとなったのである。

ドイツ——ヨーロッパ国際関係の戦略上、ロシア帝国は仏露同盟を牽制するため、ロシアに接近して対日本積極干渉に共同歩調をとることができたが、ドイツの朝鮮半島政策は、政治的な面よりも、経済的な利権獲得に大きな関心を有していた。韓国問題においては常にヨーロッパ列強諸国と共同歩調をとりながら、韓国・日本などの極東帝国から経済的な利権を得ようとし、韓国政府内に顧問職を有していなかった。

フランス——フランス第三共和制の朝鮮半島政策は、宣教の自由と経済的利権獲得にその主眼が置かれていた。フランスでは、一八六六年の江華島事件（丙寅洋擾）により、対韓感情が悪化していたが、韓米修好通商条約以後、韓国での宣教の自由が保障されると、一八八六年に韓仏修好通商条約の締結に至った。一八八七年五月三〇日には、コラン・ド・ブランシー全権公使が来韓して批准書を交わしたが、直ちに公使館の開設は行わず、駐韓ロシア公使ウエーバーに領事業務を代行させて、公館の開設は一八八八年以後のこととなった。

このようにフランスの韓国進出が、欧米の他の列強諸国よりも遅れたことは、フランス国内事情と丙寅洋擾の影響によるものであった。フランスは、清日戦争の間は、朝鮮半島問題に関して中立を堅持していたが、戦後遼東半島の返還を求める三国干渉の一員国となった後には、朝鮮半島における経済的利権獲得に積極的に関与した。一八九五年七月には、ウェーバー・ロシア公使の支援でフランス人グリユ (Grille) を代表とするフィープ・リル商司 (Compagnie de Fives-Lille) が先頭に立って京義線鉄道敷設権の獲得に成功した (後に日本に譲渡される)。しかし、この事実が知れ亘ると、一部の外信は、ロシア政府が現在獲得中の満州鉄道敷設と共に、ロシアとフランスとの間で、満州・朝鮮半島間の鉄道を敷設するという默契が成立したと報道した。このようにフランスは、ロシアの背後で朝鮮半島での経済的利権獲得に奔走したが、一方で、清国・日本、ロシア・日本の間の角逐では常に中立を標榜した。

一八九九年にロシアの顧問政治が退き、アメリカ人顧問が死亡して大韓帝国政府内の顧問職が空席になると、プランシー公使は粘り強い外交交渉の末、一九〇〇年にクレマジーを任命させることに成功した。これは朝鮮半島においても、フランス外交の勝利として評価される。

結局、清日戦争以後、露日戦争以前の朝鮮半島を取り囲む極東での国際力学関係は、満州で勢力基盤を固めようというロシアを牽制するための日本の大陸進出勢力が、米・英・ドイツ・フランスの利益を保障する代理者として認識されることとなった。この利益には、自国民を韓国政府内の重要顧問職に推薦することにより、韓国での利権獲得の先導者として活用しようという思惑があったことは間違いない事実である。

第二章 旧韓国政府外国人法律・外務顧問の

系譜とその外交史的研究

一 清国の顧問政治時代 (メレンドルフ、デニ ー) —— 一八八二年～一八九〇年 ——

朝鮮王朝と清国は、開国以来、義州・會寧・慶源などの三地区に市場を開いた。この一定の地域では、毎年二度 (春・秋)、昔から実際には制限されていた物々交換を行っており、鴨緑江・豆満江近辺に居住する朝鮮の人々は、時には密貿易に携わって彼らの商業的な欲求を満たしてきた。これに対して清国政府は、四度 (一八二七、一八四二、一八六七、一八七七年) にわたって、朝鮮人の越境を厳禁す

る法律を公布し、彼らの往来を制限する一方で、越境者に必ず証明書を発給し、所持して往来するようにした。その間、一八八〇年四月頃、鴨緑江地帯を越えてきた朝鮮商人らが、清国の法律を無視し、清国の内陸において商業行為をし、北京で官憲に発見され騒動となった。このとき、清国の地方官憲らは、西洋人に清国の内陸を旅行できるよう通行を保護している外国との条約規定を適用して、彼ら朝鮮人の一行を無事に護送した（注…『清光緒朝中日交渉史料』九八頁、文海出版社、一九七〇）。

しかし、朝鮮・清国両国の貿易に携わった朝鮮商人は、清国が諸外国と締結した規定により主に外国人と同じ待遇で扱われるため、両国間の公的な貿易としてではなく、税金のみを支払い密貿易をする悪習が盛んになった。この悪習を是正するため、当時の吉林邊務事であった呉大澂の提議により、両国間の通商港開設をはじめとする修好の必要性が提起された。

この時期は、一八七六年の江華島条約締結後、李鴻章が日本の朝鮮進出を牽制するために欧米列強と朝鮮の修好を勧告し、韓米修好条約の斡旋を進んで引き受けた時期でもあった。このように、朝鮮の外交問題を清国の総理衙門が、彼らの意図のまま推進していた時期であったと言える。

清国の意図とは、韓米条約第一条に「朝鮮は清国の属邦」と盛り込み、朝鮮における宗主権を確保をすることであった。しかし、米国からは、むしろ反発をかい、結局「属邦条項」は除かれることになり、一八八二年四月六日（陽暦五月二三日）朝鮮全権大使申櫛と米国全権大使シュールフェルト（Commandore Robert W. Shufeldt）との間で、韓米修好通商条約が締結された。同年八月には、前述した朝鮮人の越境・密貿易を是正し、正常な交易を行うために、朝清商民水陸貿易章程が不平等条約として締結されたが、天津・北京・東京における欧米外交界からは、この不平等条約に関する清国への非難が容赦なく降り注いだ。前述の韓国・米国、韓国・清の間の条約締結過程において、朝鮮政府は外交の基礎的な知識が不十分であっただけでなく、条約の相手国に向かい立つだけの実力や準備さえも皆無であったことが露呈されたことは、当然の帰結であったと言える。さらに同年六月に、朝鮮では壬午軍乱（一八八二年に閔氏政府による軍事改革を契機に起こった反乱）が生じ、清日両国の軍隊が派兵されるなど、複雑な外交問題に朝鮮政府は苦心することとなった。

李鴻章は、軍乱を契機にして、用意周到に朝鮮の内政に浸透する計画を立て、公然と干渉をはかることに成功した

が、朝鮮の態度は韓米条約締結以後、米國に傾いていた。この親米的態度を憂慮しつつ、李鴻章は朝鮮内政への積極干渉計画を推進させていったのである。

対外的業務、外交問題、国際法の問題、関税業務などが激増していたこの時期に、高宗はこれらの事務を預かる外人顧問の招聘を望み、これを受けて李鴻章は高宗に前天津駐在ドイツ領事であったメレンドルフを推薦するに至ったのであった。

一八八二年一月二日（陰曆一〇月二日）、すでに締結した水陸貿易章程の事後処理を目的として、高宗の親書を伝えるため清に派遣された趙寧夏を通じて、朝鮮政府は李鴻章に西洋人顧問の推薦を依頼した。この席で李鴻章は、「早くから天津駐在ドイツ領事として勤務していたメレンドルフ（穆麟徳）は皆さんもよく知っている人物で、税関業務と様々な外交交渉に精通しており、全てのことに忠実で、貴國のために尽力している人物である。もし彼を顧問として招聘することを望むのであれば、馬建忠と周馥（韓米条約交渉をした李の腹心）兩人と協議し、合同文書を作成することができると積極的に回答した。続いて李は、「貴國政府が、西洋人を要請したため、国際外交に熟練した馬建忠と実兄の馬建常を商務処理の連絡官として推薦す

ることに同意するならば、彼と一緒に帰国できるよう」と提議し、趙寧夏はこれに賛成の意を示した（注：前掲『光緒朝中日交渉史料』一六一頁）。

彼ら以外にも、李鴻章は、早くからサンフランシスコ駐在総領事を歴任した陳樹棠を朝鮮駐在商務督辦として任命・派遣した。これにより、清國政府はソウルにいる呉長慶をはじめとする人物を通じて、朝鮮の外交・軍事・財政などの全分野において、事実上実権を掌握するようになったのである。

以上のような過程で、メレンドルフは一八八二年二月九日、外務督辦趙寧夏の出迎えを受けて韓國の地を初めて踏み、二六日には高宗に謁見して朝鮮政府の統理衙門（外務に関する一連の業務を担当）内務協辦という高位官職に招聘された。招聘時の彼の年齢は三十五歳、実力と情熱を兼ね備えており、朝鮮政府内における威勢のよい権力者として、その名が知られることとなった。海関事務と外交事務に関する法律顧問に三〇〇両という高額の月俸、無期限の契約により就任したのであった（注：彼の夫人 Rosalie von Milledorff が編集した伝記『Paul Georg von Milledorff, Ein Lebensbild, Harrassowitz Verlag, 1930, p. 97』の中で韓國に関する部分については、高柄翔訳「穆麟徳

の手記」『震檀学報』第二四号、一四九―一九六頁がある。

(二) メレンドルフの業績と失脚

メレンドルフは、一八四七年二月一七日、ドイツ北部のチェデニック (Zedernick) で高級官吏の長男として生まれた。一八六五年には、ハール (Halle) 大学に入学して法学と言語学、そして東洋学を学んだが、とりわけ彼は外国語に天性の才能を持っていた。彼は法学博士まで得たが、東洋での外交官生活の夢をかなえるために中国語をはじめとする外国語を熱心に学び、八カ国語を駆使する実力を身につけたという。一八六九年、清国に到着し、駐清ドイツ公使フォン・ホーレンベン (Von Hollerben) に求められ、彼の秘書となったことが、最初の外交経験となった。続いて彼は、天津駐在ドイツ領事に任命されたが、新任公使フォン・ブランド (Von Brandt) との不和により領事職を辞任し、李鴻章の勧めで天津の海関事務を補佐し、李鴻章と親交を結ぶようになった。

李の個人顧問のような地位で彼自身が望んだ韓国政府に招聘されたことは、不便であった天津生活からの脱出を意味した。彼が高宗に謁見した数日後、高宗より官職を受けしたが、それに関して「私が韓服を着ることを望んだのは、

韓国人が私と接する際に、私が西洋人ということを忘れ、お互いが信頼できる関係を築きたいと思ったからである」と夫人による彼の伝記に記されている。また、高宗は彼に壬午軍乱の際に殺害された閔謙鎬の家 (磚洞、現・壽松洞) を贈ったりもした。

メレンドルフは、韓国の近代化に大きな関心を持ち、朝鮮の綿織を改良するために綿密な研究を行い、ドイツ人メールテンス (A. Meertens) に命令して西大門の外と富平とに養蚕工場を設立した。一八八三年四月には、高宗から海関に関する全責任を持つ総稅務司に任命され、内務協辦及び王の顧問として実力者となった。彼は朝鮮政府の財政難を克服するため、金玉均などの開化派の反対を押し切って當五錢の発行を高宗に勧告し、仁川にあるドイツ商社世昌洋行 (Meyer&Co.) を通じて、造幣機をドイツに注文した。その後、一八八三年八月に典圖局〔造幣機関〕が設立され、その総辦に任命された。また、韓国の工業化を推進するため、ドイツ・キール (Kiel) 大学の地質学教授ゴツチェ (C. Gottsche) を東京大学から二度にわたって招聘し、全国の地質調査を実施する一方で、ドイツ系アメリカ人ローゼンバウム (Joseph Rosenbaum) に命令して、漢江の砂を使用するガラス製造工場を設立することにも尽

力した。

彼は教育にも大きな関心を持っており、数多の韓国人のための小学校・中学校の設立の提議をはじめとして、ソウルに外国語及び科学、工業教育のための専門学校の設立も計画し、日本からハリファックス (Halifax) を招聘して官立英語学校を設立した。駐屯任務である外交に関しては、朝鮮に西洋帝国から外交使節が多く派遣されるよう、外交的に韓国はより多くの国と修好しなければならぬとメレンドルフは考えていた。西洋からの外交使節が派遣されるならば、それだけ朝鮮が日本、及び清国の影響から独立できると信じていたのである。彼は、赴任初期からすでにこれに着手しており一八八三年一月二六日に韓英修好通商条約と韓独修好通商条約の締結に大きな役割を果たし、一八八四年六月二六日には、韓伊修好通商条約を、そして、同年七月七日には、韓露修好通商条約及び附属通商章程を締結した。

以上のようなメレンドルフの外交的態度に対して、日本側が彼をよく思っていなかったことは当然のことであったが、清国の李鴻章もメレンドルフが李自身の利益のために何の手助けにもならないことをよく思っていなかった。

前述したような状況の中で、朝鮮の政局は日々不安定で

あり、ついに一八八四年一二月四日に、甲申政変によって、朝鮮は再び清と日本との間で苦しい立場に立たされることとなった。メレンドルフは、甲申政変に直面しつつも、朝鮮の派閥争いの中で王権を守るために国事処理に助力した。

一方で、朝鮮軍隊の近代化に関心を持つようになった高宗は、すでに一八八三年九月、駐韓米国公使フート (J. F. Cus H. Foote) に外交顧問と軍事顧問の派遣を要請していた。壬午軍乱と甲申政変により、清と日本両国の軍隊が派兵され、その結果朝鮮の政局は不安定となり、フート公使が本国国務省に派遣要請したシューベルトの軍事顧問職の推薦交渉が長引くと、このような機会に韓国内政への浸透を謀ったロシア駐韓公使ウエーバーは、メレンドルフに接近してロシア人軍事顧問官の推薦交渉を開始した。韓露修好通商条約の交渉過程で、メレンドルフがあらかじめ高宗に対露政策を建議していたことが功を奏し、高宗は軍事教官にロシア人の招聘を命じた。このロシア人招聘を目的に、一八八五年二月にメレンドルフは東京に渡り、駐日ロシア公館に入りするようになった。しかし、同年五月、英国軍艦四隻が巨文島に不法停泊したことに対し、メレンドルフは Flying Fish 号に乗り込んで艦長に抗議した。艦長が、日本の長崎にいる英国東洋艦隊司令官ドウェル

(Dowell) 中將の命令に従っただけであると述べ、これを受けて五月一六日に、メレンドルフは政府有司嚴世永と日本に渡り、ドウエル司令官に嚴重な抗議書を提出した。これに対し、英国は、メレンドルフが朝鮮における英国の利益を損なったとして、清国に送還させることを要求した。

この事件の際、すでにメレンドルフの斡旋で、ロシアが朝鮮の内政に関与し軍事教官まで招くということが流布し、王室を中心にして韓露密約説が漏洩し、各国の関心を集めていた時であった。前述したように、高宗は駐韓米國大使フートに外務顧問と軍事顧問の派遣を要求しており、外国人教官の招聘は決定的な段階に達していた。しかし、上述の「密約説」が流布されたのは、東京でのメレンドルフとロシア公使ダビドフ (Davidov) との折衝が、誇張されて口外されたものであることが後日明らかになった。だが、この「密約説」はメレンドルフによる越権と誇張により生じたものだと評価することができよう。

結局、高宗は韓露密約協約説に関する全責任をメレンドルフに問う一方で、清国政府に彼の解任及び召還を要求することを決定し、李朝参判南廷哲と従事官朴齊純を天津に急遽派遣し、李鴻章との密議をさせた。李鴻章は、メレンドルフの解任に同意し、高宗は六月一六日、まず彼を外務

協版職から解任し、メレンドルフはしばらくは海関総稅務司として勤務していたが、七月二六日にはこの職からさえも解任され、ついに朝鮮政府との関係は、完全に断ち切られることとなった。

一八八二年一月一日に李鴻章の推薦により、この国の外交・法律・関稅など重要業務を担当・先導するために招聘されたメレンドルフは、いまや完全に李鴻章の信任を失い、「引俄拒清」の主導者として解任された。在任二年余りの間、韓国の地で「穆麟德参判」と呼ばれた彼の威勢と功績は、金玉均・朴泳孝などの開化派と反目しながらも、守旧派と協力する戚族勢力と深く結託していた。

メレンドルフは、召還命令を受けた後にも王室と戚族の密かな庇護のもと、三カ月近くソウルと仁川を徘徊しながら、ウェーバー公使の動向に関心を持っていた。しかし、一八八五年一〇月、ついに袁世凱の圧力によって天津に召還されることとなり、李鴻章は彼の召還のため、特別艦艇を派遣した。

彼の失脚は、メレンドルフ一個人の損失だけではなく、清国の対韓政策においても大きなつまずきを招き、また、朝鮮においても、対外的に少なくない損失を与えたのであった。

天津に再び戻ったメレンドルフは、李鴻章に納得しがたい措置と侮辱についての不平を訴えたが、後にメレンドルフに対する中傷は、英国人たちによる謀略であったという事実が明らかとなり、再び統理衙門に勤務することとなった。彼は、常に再度来韓することを望み、一八八八年五月には、李鴻章の命令で再び来韓したが、ドイツ・英国公使の妨害工作により、再度中国に帰らざるを得なかった。しかし、メレンドルフは、その後も高宗に手紙を書き来韓することを望んだ。一八九九年には、政府に招聘されていた米国人顧問・リジェンダーとグレイトハウスが死亡すると、その後任者として赴任しようと努力したのだが、今回もロシア・日本の反対で果たすことができなかった。このとき彼の年齢は五二歳という働き盛りで、仕事のできる健康と気迫を備えていたにもかかわらず、一九〇一年四月二〇日、再び来韓すること叶わずに、心臓麻痺により中国・寧波で五四歳の人生に幕を閉じた。彼の墓は、彼がしばらくの間勤務した上海にある。

メレンドルフは、我が国の近代化過程において、短期間ではあったが、大きな貢献をした。彼が残した多くの著書や論文を各々本稿に収録することはできないが、我が国の法律・行政法・国際法・民法・刑法・司法制度などに及ぼ

した彼の影響は、高く評価されるべきである(注：彼の重要な著書は次の通り)。

Die Reorganisation Koreas (朝鮮の改革) 1897.

A Reply to Mr. O. N. Denny's pamphlet entitled China and Korea, Shanghai, 1888. 兄 brother Otto F. von Mülendorff との共著、*Manuel of Chinese Bibliography, being a list of works and essays to China*, Shanghai, 1876; *A Manchu Grammar*, Shanghai, 1892, *The family Law of the Chinese and its comparative relations with that of other nations*, JNCBRAS, N. S. 8, 1879 (独訳本 *Das chinesische Familienrecht*, Shanghai, 1895; 仏訳本 : *Le droit chinois*, Paris Leroux, 1896)

宋炳基譯『尹致昊日記(一八八三—一八八五)』(探求堂、一九七五年)では、穆麟徳(メレンドルフ)が著述した本として、『朝鮮略記』、『鑄銀錢策』が引用されていることから、漢文著書も多数残したと見られる。

本稿において、メレンドルフに関する記述は、他の顧問と比較しても、最も多くの研究に裏打ちされている。重要研究著書としては、前に引用した高柄翊教授の訳になる「穆麟徳の手記」『震檀学報』二四号、および同「穆麟徳の雇聘とその背景」『同前』二五・二六・二七合併号や、単

行本である同『穆麟徳 研究』があるが、特に崔鍾庫教授の「メレンドルフ」(『大韓弁護士協会誌』一九八〇、一、二)は、極めて重要な研究と評価される。特に崔教授は、メレンドルフの生涯を綿密に分析しながら、韓国法制史の観点から深い研究を成し遂げ、メレンドルフの著書と論文を全て明らかにし、徹底的な分析を行った。

(三) 顧問職務の分化と後任法律・外務顧問

Owen N. Denny

メレンドルフの失脚が「韓露密約説」に根拠をもたらしているということは、前述した通りであるが、天津条約による清日両国軍隊の朝鮮半島共同撤収終了前に、ロシア勢力を朝鮮政府に引き入れようとしたことが、清国・日本による朝鮮内政共同干渉を行う口実をむしろ与える結果となった。そのため、清日両国にとっては、ロシアのような第三国による朝鮮への浸透を、積極的に阻止することが可能な状況が作り出されたのであった。日本の井上馨外務大臣は、駐日清国公使徐承祖に面会し、清国駐在日本公使榎本武揚を通じて朝鮮国の政治改革案八カ条(清日共同干渉案)を李鴻章に伝達した。この政治改革案八カ条目中第五条は、「メレンドルフを解任し、代わりに有能な米国人一

名を任用すること」、第七条は、「清国の駐韓大臣やメレンドルフの後任に任用される米国人一名は、李鴻章の詳細な訓條に基づいて赴任すべきことは当然であるが、可能な限り日本を経由して、井上馨にも面謁していくこと」という内容が含まれていた。

これを接受した李鴻章は、まず朝鮮の政治改革案八カ条のうち、第五条に定められたメレンドルフの罷免から実行に移し、高宗の親書を伝達するために李鴻章に面会した李朝参判南廷哲が帰国する際、李鴻章は南廷哲に高宗に送る秘密書簡を持たせた。この書簡で李鴻章は、「ロシア側の軍事教官招聘の要求は断固として拒否し、直ちに米国人教官を招聘してロシア側に介入の口実を与えてはならない」と述べ、メレンドルフが外国人と結託したことは、許すこととはおろか、認めることさえもできないとし、直ちにメレンドルフを召還し、その後任には米国人を起用すべしと要求した。

李鴻章は、当時米国は、朝鮮の領土や兵権を欲する野心は有していないと考えていた。しかし、高宗はすでに駐韓米国公使を通じ、米国人の招聘を付託し、米国政府までもすでにこれを承諾していたが、現在まで米国人の軍事教官が到着していないという実情を勘案し、この機会こそ

米国の勢力をも除去できる唯一の時期であると判断した。これに李鴻章は、早くから駐天津米国公使として勤務した経験のある米国人デニー (Owen Nickerson Denny 徳尼) を朝鮮政府の外交顧問として、またハート (Sir Robert Hart) のもとで清国海関に勤務して、信任を得た英国人メリル (Henry F. Merrill) をメレンドルフの後任に各々推薦しようと考え、まずメリルを一八八五年一〇月一四日から朝鮮政府の海関総務司として執務させた。

李鴻章は、変化する朝鮮政局での清国勢力を強化するため、一〇月一〇日付で駐韓清商務総辦陳樹棠を解任し、壬午軍乱・甲申政変の際に力を発揮した袁世凱を道員及び賞加三品銜に昇進させた。そして、商務総辦より職位の高い駐韓清国朝鮮総理交渉通商事宜 (Commissioner with Diplomatic Power) という新たな職をもうけ、一一月一三日には、一方的に袁世凱を再び朝鮮に派遣した。袁世凱は赴任後 (二三日)、米国大使館にフォーク (Foulk) 代理公使を訪ね、「すでに陳樹棠により朝鮮に推薦されたデニーが、清国の要請によって朝鮮政府の外務顧問職を受諾したか否か」との質問に対して、「デニーは来韓せず、清国は現在朝鮮に外国人顧問をおくことを望みではない。朝鮮国王の要請により自分 (袁世凱) が国王と政府におけ

る顧問となる」と話した。これに対し、フォークは、袁世凱の名刺に書かれた職位の名称が、英国駐劄印度王「ラジャヤ」(Rajah)、または他の属国中の英国官職を適用した意味である総督 (Resident) のような意味を持つものであるか否かと尋ねたが、これについて袁世凱は正面から答えずに、「将来朝鮮国王は国事を私に委任し、また自分は外交代表団のうち、とりわけ貴下 (フォーク) と前もって相談する」と返した。フォークは、袁世凱が朝鮮の内政外交に公然と干渉し、清国政府が朝鮮における主導権を掌握しようとしている印象を受けたのである (注: The Executive Department of the Foreign Relations of United States, No. 255: Mr. Foulk to Mr. Bayard, November 25, 1885)。

一方、李鴻章は、袁世凱に先立って赴任したメリルが、北京における外交問題に関するハートの力量に疑いの念を抱くと、ハートを上官として迎えて勤務するメリルを通じて、李自身の対韓政策を忠実に積極支持すると話したデニーを朝鮮に派遣した。デニー派遣の経緯において、当時国王から信任を受けていたフォークに対する袁世凱の嫉妬心を見ることが出来る。即ち、フォークは朝鮮軍事顧問としてシューベルトを推薦したが、来韓せずに軍事顧問職が空

席となつてしまった。これについてフォークが、米国政府がシューベルトの代わりに他の人物を朝鮮に派遣すると袁世凱に述べると、これを事前に妨害しようとする袁世凱はデニーを来韓させるよう李鴻章に建議したのであった(注：H. B. Morse, *The International Relations of the Chinese Empire*, vol. III, pp. 13-14)。

この建議を受けて李鴻章は、彼のドイツ人顧問デトリング (G. Detring) を通じて、駐天津米国領事職から退いた後、故郷の米国オレゴン (Oregon, Portland) の実家で引退生活を送るデニーに電報を打ち、来韓させた。デニーの生涯については、我が国の学界では、彼が「清韓論」の著者であること以外にはあまり知られてはいなかったが、最近米国で「デニー文書」が発見され、これまで知られていなかった新たな史実が明らかとなった。この「デニー文書」は、「デニーと一八八五―一八九〇年の朝鮮における列強の角逐戦」(Owen Nickerson Denny and the International Rivalries in Korea, 1885~1890) という論題で、一九七八年にワシントン州立大学で博士学位を得たスワータウト (Robert R. Swartout, Jr., 現 Carrall College 史学教授) 氏が、一九七六年にオレゴン大学校図書館に保管されていた「デニー文書」(The Denny Papers) を発見

し、その写本が金源模教授に公開され、その存在が確認された(注：東亜日報一九七九年一月二二日付、崔鍾庫「デニー (Owen N. Denny)、韓国に來た西洋法律家(上)」(前掲『大韓弁護士協会誌』(通卷五五号)一九八〇年三月)及び「同(下)」(同通卷五七号、一九八〇年六月)、金源模「日韓末デニー(徳尼)文書発見」『国学資料』三四号、蔵書閣、一九七九、一四―一九頁参照)。

上記資料によれば、デニーは一八三八年九月四日にオハイオ州のモーガン (Morgan Country) に生まれ、ウィリアムレット大学 (Williamette College) に入学して法律学を専攻、卒業後一八六二年に州弁護士試験に合格した。一八六八年までの四年間はワスコ (Wasco) 判事に、一八七〇年にはポートランド即審法院判事に、一八七四年にはグランド大統領により内国税徴税官に任命され、三年間奉職した。そして一八七七年五月二三日には、天津駐在米国領事に、一八八〇年三月二三日には上海領事に任命され一八八三年まで在任し、その後退職して、一八八四年三月には、ポートランドの故郷に帰り(四六歳) 隠居生活を送っていたが、一八八五年七月にメレンドルフの後任として、李鴻章から電報を受けて来韓することとなったのである。かくしてデニーは、一八八六年五月二八日、メレンドルフ

フの後任として外衙門内務協辦堂上掌司という高い役職を高宗より受け、外交と法律事務に専念することとなった。

メレンドルフが兼務したふたつの職責が〔メリルとデニー各に〕分担されたのは、たとえ外国人であっても、メレンドルフの前例の如くひとりの人物に職責を全て負担させることが、誇大な権力を壟断する危険性が高いことを、朝鮮・清国両政府がともに感じたためであった。

外交顧問としてのデニーは、就任直後から韓仏修好条約及び附属通商章程の締結に大きく貢献し（六月四日）、七月二四日には、一八八四年に締結した韓伊修好通商条約及び附属通商章程に関する批准書の交換にも大きな役割を果たした。そしてデニーは、フォーク駐韓米國代理公使を補佐し、米國宣教師の活動についての理解を高宗から得ることもも成功した。また、医者として一年に一万二千名の患者を治療し、朝鮮政府と一般国民から尊敬を集めていたアレン (H. N. Allen) とヘロン (J. R. Heron) が、彼らの病院内に開設した化学及び薬学学校における活動を補助し、監理教〔メソジスト派〕を代表して病院を開設しながら、教育事業にも尽力したスクラントン (Scranton) 夫妻・アペンゼラー (H. G. Appenzeller) 等に対する手助けも行った。スクラントン夫人が一八八六年に建てた梨花

学堂は、今日の梨花女子大学の前身である。しかし、法律外務顧問としてのデニーの任務遂行は、メレンドルフが在任していた時期とは全く異なる状況にあった。なぜならば、袁世凱による露骨な脅威と陰謀によって、九月一日には、駐韓米國代理公使フォークが本国に送還されるなど、彼の干渉により朝鮮の内政・外交に関する全業務は、前例にない危機に直面していたためである。この時期、すでにデニーは国王に連露政策を建議し、親露傾向を見せ始めた。袁世凱による内政干渉と駐韓外交界での独断に苛立ちを覚えた高宗は、自身が信任していたフォークが去った翌日、ディンスモア (Dinsmore) 新任駐韓米國公使に対して、三年も延長されていた外交顧問と軍事教官の招聘問題について再び派遣を要請した。袁世凱による妨害にもかかわらず、自主的な体面を保全するために暗々裏に努力したデニーは、積極的に高宗を補佐し、何年にもわたって、欧米の様々な国の常設公使館設置を高宗に勧告し、このようなデニーの志に閔泳翊のような守旧派の大物たちも同調したのであった。デニーのこの勧告により、我が国歴史上最初の外交使節団の派遣を高宗が決心するに至ったのである（注：ibid., No. 70, June 15th 1888）〔「デニー文書」のなか〕。

一八八七年七月初旬から、高宗はデニーの積極的な諮問を受け、朝鮮が米国及び西洋帝国と締結した条約に従って、外交使節を相手国に派遣することで、事実上条約により保障された朝鮮の自主権を行使することを決心した。高宗は、八月はじめに、朝鮮王国の各国公館を設置する措置として、袁世凱に内緒で閔泳翊を芝罘へ派遣し、相手国の外交官らと事前に交渉させた。そして同時に、八月一日には内務協辦朴定陽を駐米公使に、沈相学を駐欧（英国・フランス・ロシア・イタリア）全権公使に各任命することを発表し、また、米国人アレンに、秘書という名称として使節国の公使次席である参贊職を与えた。袁世凱から高宗の上記動向に関する報告を受けた李鴻章は、「使節派遣は属邦体制に違背する」という口実でそれを阻止するように袁世凱に訓令する一方で、あらゆる妨害工作を行った。これに対してデニーは、使節派遣を継続的に主張し、十一月六日に米国艦隊オマハ（The Omaha）により朴公使一行は済物浦港を出発して、一八八八年一月一日にはサンフランシスコに到着、韓国史上初の米国への外交使節派遣が実現されたのであった。

デニーはまた、高宗に名誉領事の設置についても勧告し、これを受けて一八八八年八月一日にデイビス（R. H.

Davis）がフィラデルフィア駐在朝鮮名誉領事に任命された。デイビス名誉領事は、一八九一年七月三十一日まで在任し、その後この名誉領事官は廃止されている。

その一方でデニーは、長きにわたり延長されていた米国軍事教官招聘に尽力し、一八八八年四月二十八日にはダイ（W. Dye）、リンズ（Cummins）、リー（Lee）などが韓国政府に任用された。デニーのこのような成果には、ロシア公使ウエーバーの助けが大きく影響していた。

李鴻章にとつては左腕（右腕は袁世凱）であったデニーのこのような活動に対し、李は、デニーが李の対韓政策としての朝鮮の清国属邦を積極支援するどころか、あらゆる手段を傾けて、朝鮮の自立のため努力していることを知り、デニーの罷免を決意したのであった。その後、一八八八年五月、李鴻章は再びメレンドルフを朝鮮に派遣したが、駐北京ドイツ公使フォン・ブランドによる駐韓ドイツ領事職務代理クリーン（F. Krien, 一八八七年五月二二日から一八八八年一月五日まで在任、一八八九年四月二七日から領事に任命）へのメレンドルフ復職妨害指示を受けて、クリーンは駐韓英国公使ワルシャム卿（Sir Walsham, 一八八五年五月二二日から一八九二年四月一日まで在任）と共に謀して妨害し、メレンドルフは李鴻章の命を受けて再び天

津に戻る事となつてしまつた。その後も、幾度にわたり、李鴻章はデニーの罷免を袁世凱に指示したが、デニーは袁世凱の脅威を前にしても常に清による朝鮮内政干渉に反対し、朝鮮政府に対する袁世凱の全ての横暴を露骨に非難しながら、朝鮮政府のために自主独立の精神を持つよう勧告していた。そのため、デニーは袁世凱により、一八九〇年三月に朝鮮政府の外務場門の内務協辦職から罷免されてしまつたのであつた。

ハルバート (Homer B. Hullbert) 教授 (米国ミッドルバリー大学 (Middlebury College) の学長として一八八九年七月から一八九一年二月まで、デニーの勧告により高宗の命を受けて新設された育英公院の教師として招聘され、デニーと親しく過こした) は、当時の韓国事情を詳しく研究した『*The Passing of Korea*』と云う著書の中で、デニーについて次のように論評した。「デニーは外国人顧問として、朝鮮が清から脱却するため多くの努力をした。彼の主張は断固としたものであつたが、以前の清韓宗主關係と隷屬關係とに戻らうとする韓国人の考え方の前では、ほとんど無力であつた。万が一、戦争なくして朝鮮の独立だけを主張していたのならば、列強諸国は公使館を撤収させることについて消極的であつたことは何ら疑いの余地もな

い。」

罷免後のデニーについては、具体的に明らかになつていない。しかし、一八九〇年三月に罷免されたデニーは、同年一二月頃まで朝鮮政府から滞納されていた給料をはじめとする契約上保障された賞与金等を支給されておらず、当時の駐韓米国公使ハード (Augustine Heard) を通じて解決を試みたという事実を外交文書を通して知ることができる。また、一月一八日には閣種黙外務督辦が、ハード公使にデニーが使用する家屋からの撤収を要求した事実も明らかになつた。この家屋は、デニーの後任者であるリジエンダーが直後から使用するものである (注・高麗大学校亜細亜問題研究所編『旧韓国外交文書』第一〇卷・美案一、八一四、八二一 (贍一〇冊)。一八九一年七月に韓国を出発して帰国したデニーは、故郷のオレゴンではばらくの間銀行に勤め、一八九二年から九六年にはポートランド州上院議員に当選し、任期を終え、引退生活を送っていた一九〇〇年に死亡した (六二歳)。デニーは朝鮮での顧問在任中に「清韓論 (China and Korea)」と云う小冊子を著述したが、一八八八年上海で発行されたこの「清韓論」は七四ページにわたるパンフレットとして発表された。これに対し、メレンドルフはすぐに反駁論文を書き、彼らの論争

は当時の駐韓外交界にはもちろんのこと、極東帝国の外交官たちにも大きな関心をもたらした(注…これに関する明快な解説としては、崔鍾庫教授が最近発表した前傾論文「メレンドルフ」がある)。

清韓論に対するメレンドルフの反駁論文は、*A Reply to Mr. O. N. Denny's pamphlet entitled China and Korea*と題され、これは、朝鮮政府の国際法上における地位について自身の後任者と見解が対立するという点に重要性が認められる。崔教授は、メレンドルフの反駁論文について「彼が韓国から引退し、再び李鴻章の影に隠れながら自身の後任者であるデニーに対して、心理面では多少嫉妬の念を覚えながら書いた偏頗的な内容の文章である」ということは容易に読み取ることができる。しかし、第一に、彼がこの反駁論文を書いたことで、韓国と中国との間に、最初の法律的な意味を持つ論争が生じたという点は、注目に値する事実である。そして、第二に、国際法理論を具体的に歴史的事実と密接に関連させて説明しようという態度を発見することができる」と分析している。デニーの清韓論は、メレンドルフから反駁の対象となった韓国の国際法的地位に関する問題の他にも、自身の韓国での経験や、清国の朝鮮に対する横暴を辛辣に批判しており、我が国の近世史を

研究することにおいて重要な資料であると評価される。

二 列強の角逐の中での顧問政治時代

(リジエンダー、グレイトハウス)

——一八九〇年～一八九九年——

(一) デニーの後任顧問

デニーの後任者については、すでに初代駐韓米国公使フオート(一八八三年五月二〇日～一八八五年一月一〇日)が高宗に謁見した際(一八八三年九月)に、国王から外交顧問一名と軍事顧問一名の派遣要請を直接受けたことに遡及して言及する必要がある。当時、メレンドルフの業務が極めて重要であったため、高宗は西洋人顧問一名をさらに招聘し、メレンドルフの業務を減らそうと考えており、朝鮮軍隊を近代化するために必要な教官(はじめは「軍事顧問」と呼ばれていた)一名が必要であったのである。しかし、前述したように、米国防軍少将ダイ(W. Dye)ら四名が、朝鮮軍隊の教官として来韓したのは、一八八八年一月にフォーク、パーカーまた再びフォーク、ロックヒル(William W. Rockhill)などの公使に続き、六代目駐韓米国公使であるディンスモア(Hugh A. Dinsmore; 一八八七年四月一日～一八九〇年五月二六日まで在任)が在職

中であったためである。フォート公使以来、根気強く推進した外交顧問の派遣交渉は、メレンドルフの韓露密約説関連事件やデニーの就任（清国の意図による）などで数限りなく中断を余儀なくされた。しかし、デニーもメレンドルフの如く解任の危機に際したが、デインスマア公使はまず、デニーの解任予定とは関係なく、新たにリジエンダー(Charls W. Legendre 李善得)を高宗に推薦し、初代駐米公使フォートが約束した米国人の外交顧問の派遣が実現することとなった。

リジエンダーは、米国陸軍退役將軍であり、極東の米国公使館で勤務していたとされるが、詳しい彼の学歴や経歴は知られていない。リジエンダーは、一八三〇年八月二十六日に生まれ、来韓時は六〇歳を迎えていた。一八九〇年二月には、デニーの補佐官として高宗から内務協辦正三品の官職を与えられている(注: H. N Allen, op. cit., p. 23)。同年三月にデニーが解任されると、リジエンダーは、四月にはデニーの後任者として外務・法律顧問職(傍点部分、原文のママ。これまでの箇所では、法律・外務顧問とある。以下同)を続けて与えられた。しかし、当初招聘交渉の過程では、リジエンダーは、デニーの業務を分担するという前提で派遣されることになっていた。そのため、リジエン

ダーは、当顧問職の業務は極めて重要であり、さらに別の顧問も必要であると、高宗に建議したのであった。したがって、判事・外交官出身であるデニーが法律・外務顧問職を担った場合とは異なり、軍人出身であるリジエンダーの職務は、外交分野に限られたのであった。

リジエンダーの任命は、それまでの朝鮮内外政治において、非常に強い勢力を誇示してきた清国の顧問政治に対し、終止符が打たれたことを意味し、李鴻章に推薦されたメレンドルフやデニーとは異なり、米国の長きに亘って行ってきた慎重な外交交渉の結果であると評価される。

しかし、日本は清国の顧問推薦が後退するこのような機会を見逃さず、リジエンダーの顧問職務は、デニーが担った職務全てを受け継ぐものではないということを根拠に、新たな顧問の推薦を朝鮮政府に密議していた。その一方で、新任駐韓米国公使ハードやアレン代理公使などに接近しつつ、米国人法律・外務顧問の推薦作業を進めた。かくして日本外務省が推薦し、駐韓米国外代理公使アレンも認めた親日米国人グレイトハウス(Clarence R. Greathouse, 具禮)が、一八九〇年八月三〇日に、朝鮮政府の外務・法律顧問として招聘・任命され、高宗大王から内務協辦の官職を与えられることとなった。グレイトハウスは、解任され

たデニーの顧問職務中の外務・法律分野に関する事務を担当し、グレイトハウスもやはりデニーの後任者と認められる。したがって、デニーの後任者として、別に任命されていたリジェンダーは、四カ月後に新たな同僚と共に、この国の外交顧問職を担当することとなったのである。

そのため、リジェンダーの足跡を辿ると、グレイトハウスと共に登場する記録を我が国の歴史文献にしばしば見ることが出来る。しかし、詳細な記録は残っておらず、ただ一八九〇年代における駐韓外交界内の重要な人物としての評価されているだけである。リジェンダーが顧問職に就任してから四カ月の間に、グレイトハウスが新たに外務・法律顧問職に任命されているため、リジェンダーが一八九五年に新設された宮内府顧問に任命されるまで、本稿ではグレイトハウスと共にデニーの後任者として扱うこととする。

(二) 外交顧問 Charles W. Legendre (李善得) 將軍

リジェンダーが外交顧問に任命されてから、グレイトハウスが招聘されるまでの四カ月間における彼の功績は、七月二十九日に楊花津の外国人共同墓地設置に関与したことがある。

リジェンダーは内務協辦職にありながら、グレイトハウスを補佐し、外交の一線で活躍する一方で、一八九四年の朝鮮政府改編（甲午改革）により、新たに組閣された親日金弘集内閣による外国人顧問職改編方針（実際には日本の積極的な干渉によるものである）によって、一八九四年一月二七日に顧問職から解任されるまでの在職期間に、そしてその直後、宮内府顧問官として任命され、宮内府顧問官在職中に死亡するまでの期間に、朝鮮政府に大きな貢献をした。

彼は顧問職在任中の四年間、とりわけ東学党の乱の前後に起こった騒乱に対して、駐韓外国公館から抗議や建議などを多数受け、朝鮮の代表として、外国人外交官らの説得に奔走したり、また清日戦争中には朝鮮の中立を強調したりもした。

一方、一八九〇年末から、日本の漁民らの横暴に耐え切れず、済州島の漁民らが日本通漁撤廃を要求する騒乱を起こすと、政府は日本と協議し、通漁章程の六カ月延長に合意した。しかし、日本は、むしろ済州島の非道な犯罪漁民を逮捕・処断することを要求し、損害賠償金の支払いを要請（三〇万という高額）した。この問題を解決するため、一八九一年八月二八日にリジェンダーは、朝鮮政府の辦務

使として、統理衙門主事李鉉相と共に日本に派遣され、韓日通商章程と通漁章程の改正に成功した。また、清日戦争直前の一八九四年六月九日、駐韓日本公使大島圭介が軍艦二隻、陸軍四〇〇名を仁川に上陸させ、一〇日にはソウルに入城するという知らせを受けた外務督辦趙秉稜は、外務参議閔商鎬とリジェンダー協辦を仁川に急遽派遣し、日本軍隊のソウル入城を阻止しよう図った。リジェンダー一行の仁川到着時にはすでに、日本軍隊がソウルに進軍していたため、その後リジェンダーはソウルで日本公使に強く抗議も行った。以上のことが契機となり、リジェンダーは一八九〇年の顧問職就任当初は、親日米国人士として認識されていたが、次第に反日へと転向していき、彼は駐韓西洋人の中で最も活発に行動する反日人士となったのであった。彼は、朝鮮政府の高官ら（徐載弼・金炳始・朴定陽・李完用ら）と親交を深くし、高宗の改革政策に対する積極的支持勢力をも構築させることに努力した。彼の韓国人との交友関係は、一八九四年頃に組織された貞洞俱樂部を通じて築かれた。この俱樂部会員の中には、リジェンダーをはじめとしてグレイトハウス、米国公使シル（H. S. Sill）、アンダーウッド（H. G. Underwood）、アベンゼラー、フランス公使コラン・ド・プランシー（Collin de Plancy）、

ダイなどの西洋人らと、朝鮮政府側の閔泳煥・尹致昊・李商在・李完用などがいた。この俱樂部は、非政治的な外交クラブを標榜していたが、会員の中には日本人が全くいなかったという点から、当時の朝鮮政府内の親欧米派人士と駐韓西洋各国外交官とが、連帯性を築くために、連絡機関としての役割を担っていたと考えられよう。

リジェンダーの顧問職解任は、前述した通り、甲午改革の際の内閣改編によるものであり、本来ならば、金弘集一次内閣が発足する一八九四年七月一五日以前に解任されねばならない。しかし、実際には、リジェンダーは一八九五年二月五日に辞表を提出しており、これにはまた違う理由があった。これまで述べてきた通り、当時の朝鮮政府は、極度な財政の悪化のため、外国人顧問や官吏らの数カ月分の俸給を滞納してきた。リジェンダーの場合、一八九四年一二月二三日付で金允植外務大臣に、解任に伴って、滞納俸給支払いなどの契約条件の履行を求める請求書をシル米国公使を通じて提出しており、その請求額は二万三〇〇〇ドルにのぼった。しかし、金允植大臣から回答を得られず、再度二七日に督促をし、俸給を受け取って辞表を提出したのであった。よって、デニーの後任者として四年半、外交顧問として内務協辦職にあったリジェンダーは、その座を

明け渡すこととなったのである（注…前掲『旧韓国外交文書』第一一巻…美案二、一三〇一〜一三〇四）。

その後、宮内府顧問官に新たに任命されたリジエンダーは、背後にロシア勢力をおき、親露内閣で堂々と権勢を奮っていた一方で、徹底した反日人士となっていた。リジエンダーは、一八九六年三月に米国人モース (James Morse) を政府に推薦し、京仁線鉄道敷設権と平壤道雲山金鉞採掘権とを得て、駐韓外国人らに衝撃を与え（鉄道敷設工事は、一八九七年の起工式まで挙行されたが、資金不足を理由に一八九八年一二月に日本人に譲渡された）、七月には京義線鉄道敷設権をフランス人に許可を与えることにも関与したという話が広まった。リジエンダーが、このように利権獲得のため、熟練した手腕を発揮できたことは、何よりも駐韓ロシア公使の庇護のもと、政府から絶大な信任を得ていたためである。

徹底した反日・親露傾向を帯びたリジエンダーは、閔妃弑害事件が収拾段階にあった時期に、西洋人の後援を受けて貞洞倶楽部会員が主導した春生門事件に関連して、しばらくの間高宗の誤解を受けたこともあった。春生門事件は、閔妃弑害事件以降、日本からこの先如何なる事件を被るかわからずに、不安と恐怖に包まれている国王を宮廷外の安

全な場所へと避難させる間に、当時の親日派内閣を打倒し、閔妃の敵を討ち、政府改編を行って、時局を安定させる一種のクーデターの陰謀であった。一八九五年一〇月一二日に、ロシア公使ウエーバー、シル米国公使、グレイトハウス、リジエンダーをはじめとする西洋人 (Underwood, Avison, Hulbert, Dye など) の後援（これは日本人たちによる主張）を受けて計画されたというこの陰謀は、アン・ギヨンス、イ・ジノの密告によって頓挫し、関係した韓国人は逮捕、処刑された。一八九六年一月二〇日、西洋人らは証拠不十分として免訴されたが、この事件を契機に、リジエンダーとグレイトハウスの立場は苦しいものになった。米国外務省は、国王奪取未遂事件を契機に、駐韓シル公使を送還し（一八九五年九月一三日）、朝鮮内政に干渉する一切の行動を厳禁すべしという訓令をアレン代理公使に打電した（注…前述第一章「列強の対韓政策と旧韓末外国人顧問の任用」参照）。当時、米政府による独特な孤立政策が、朝鮮政界にも影響を及ぼしており、ロシア公使ウエーバーは、駐韓米国人をはじめとして、フランス・英国・ドイツ人らと交流を重ねながら、日本勢力に対抗する朝鮮政府内の勢力拡張に腐心した。

リジエンダーは、以後一八九九年九月二日に病死するま

で、米国の中立政策の影響を受けて宮内部の顧問として靜かに職務のみを遂行した。彼は敬虔なカトリック教徒であると同時に、フランス系米国人退役将軍であったため、我が国の歴史文獻には、彼の名がフランス語の発音通りにル・ジャンドル将軍と表記されていることを認めることができ、韓国名については、大部分の文獻で、「李仙得」と表記されているが、外交文書には「李善得」と表記されている。彼は、韓国で一〇年近く内務協辦、外務協辦、宮内府顧問官（贅務）として在職し、明朗快活な社交的性格で駐韓外交界における最も活発な外国人士のひとりではあるが、彼に関する記録は僅かにしか残っていない。メレンドルフやデニーの如く、著書や論文、また書簡文なども残っていないため、彼の韓国觀、ないし韓国での業績については、未だ多くが明らかになつておらず、この先彼に関する多くの研究がなされることが要求されよう。

一八九九年九月四日午前九時、朴齊純外部大臣をはじめ、駐韓外交使節団の大部分のメンバー、尹致昊、李完用、パーク・ジョンヤン〔朴定陽のことか〕など、多くの韓国人の友が号泣する中、六九歳の生涯を終えたリジエンダーの告別ミサは、鍾岷天主堂で嚴肅に行われた（注：前掲『旧韓国外交文書』第一一巻：美案二、二〇四七、宮内府贅務美

人李善得葬禮の件〔謄二四冊、原一三冊〕一八九九、九、二一）。

リジエンダーが死亡すると、一八九一年から駐韓米国公使館の領事として勤務し韓国事情に詳しい駐韓米國代理公使サンズ (William F. Sands, 一八九八年一月一〇日から同公使館の書記官兼領事としてアレク公使の一時帰國(四月一〇日から一〇月八日まで)の際に、代理公使を引き受けている) は、直ちに外部大臣朴齊純にリジエンダーの後任者に自ら志願した。当時の高宗王制は、外国人顧問の採用に関して極めて慎重な態度をとっており、リジエンダーの後任問題には様々な考えが存在していた。高宗自身は、清國寧波にいるメレンドルフを再び招聘するという考えをも有していた。しかし、当時の駐韓外交界では、この問題に関心が集中しており、日本公使林權助やパブロフ (Pavlov) ロシア公使の動向も探る必要があつたにもかかわらず、時間のみが経過していき、後任顧問の候補者選定は難しい状況となつた。その後、結局リジエンダーの後任として、一八九九年一月一五日、現職駐韓米國代理公使サンズが大韓帝國の宮内部顧問官の職についた（注：アレクの「年表」や外交文書によれば、サンズは新しく赴任してきたモルガン (Edwin V. Morgan) 公使がソウルに到着す

る一九〇〇年三月二十九日以前までは米代理公使として在籍したことになる)。

サンズの大韓帝国「宮内部顧問」への招聘は、次章で論じるフランス人法律顧問クレマジー(グレイトハウスの後任)の招聘過程で決定的な要因となっているという事実は、本稿における政治外交史的研究分析の立場から、非常に重要な位置付けとなる。

リジェンダーの死亡後、二カ月も経過していない一〇月二一日には、グレイトハウスもこの世を去り、駐韓外交界では再び彼の後任問題をめぐって、各国公使館の間で競争が生じることとなった。彼ら西洋人の墓は、現在も陽花津にある外国人共同墓地にある。

(三) 清・日本、ロシア・日本の角逐における法律・外務顧問 Clarence R. Greathouse (具禮) 判事

リジェンダーの招聘が、歴代駐韓米国公使らの努力による外交的結果とするならば、グレイトハウスの招聘は、日本外務省が推進して達成した政治的結果であると要約される。日本側は、リジェンダーがデニーの顧問職業務を分担することを看破すると、駐韓日本代理公使加藤増雄(一八八七年九月二〇日から一八九一年四月四日まで在任)は、

本国外務省に米国人顧問の派遣を要請したのである。グレイトハウスの推薦過程では、リジェンダーの影響が大きく、結局は、彼の扇動によってグレイトハウスが任命されることとなった。日本外務省は、駐日外交界において自他共に認める親日米国人外交官である駐日横浜米国総領事グレイトハウスを説得し、駐韓コンド公使〔近藤真鋤のことと思われる。以下同〕を通して、高宗に推薦されるよう訓令を出した。

朝鮮政府は、リジェンダーの招聘と前後して、すでに他の外国人顧問を選定中であつたが、政府の財政悪化により解雇されたデニーの滞納俸給及び賞与金、帰国費などをはじめとする多くの外国人官吏らへの数カ月分の給料すら支給することができない状況にあり、新たに顧問を招聘することには、消極的にならざるを得ない時期であつた。しかし、コンド代理公使が推薦したグレイトハウスの招聘については、ハード米国公使も歓迎の意を示したことでさらに拍車がかかり、高宗はグレイトハウスを外務・法律顧問に採用したのであつた。

以上のような過程で、日本外務省による初の顧問推薦により、朝鮮政府の内務協辦となつたグレイトハウスであるが、在任一〇年の間で親日的態度を示したのは一八九四年

までであった。しかし、今日の我が国では、彼を日帝の手引をした者として記録している歴史文献を多々見ることが出来る。

グレイトハウスは、リジェンダーと多くの共通点を持っていることが認められる。リジェンダーと同様に、グレイトハウスも一八九〇年代における韓末外交において最も重要な役割を担った外国人のうちの一人であり、また、相当な数の業績を収めているというのが一般的に知られていることであるが、具体的に如何なる業績であるかについてはよく知られていない。そしてまた、彼はリジェンダーと同様に、著書や論文を残していないため、彼の韓国観や韓国人との交流関係も明らかにされていないという共通点も有している。グレイトハウスが、在職中に死亡したということも偶然にもリジェンダーと一致する。しかし、リジェンダーは、一八九六年宮内府顧問に新たに任命されたが、その一方で、グレイトハウスは赴任時の顧問職に死亡するまでの一〇年間という長い年月留まっており、これについてはリジェンダーと立場を異にする。尤も彼は、一八九四年の行政改革（甲午改革）における政府機構改編によって、法部顧問官として晩年を過ごした。グレイトハウスは在任中、一八九二年七月二三日の韓国・オーストリア、韓国・

ハンガリー間の修好条約締結（東京で金思轍駐日公使が署名）に先立って条約文起草に努め、一八九四年八月二六日の韓日暫定攻守同盟締結にも関与し、在任一〇年間に頻繁に生じた韓国人と外国人との間の紛争・殴打殺傷事件等をはじめとする政治的事件などのほとんど全ての裁判に関わっており、一八九五年八月に起きた閔妃弑害事件（乙未事変）の裁判にも関与した。閔妃弑害事件を扱った文書は、一八九六年に法部協版兼高等裁判所判事権在衡が「開国五〇四年（西紀一八九五年）八月事変報告書」を作成し、グレイトハウスの認証を経て、法部大臣兼高等裁判所裁判長イ・ボムジンに提出し、発表している。この文書は、閔妃弑害事件に関する国内唯一の官文書であるとされる。

ハルバート教授は、著書『*The Passing of Korea*』の中で「グレイトハウス氏は、政府の法律顧問として立派な業績を残し、政府から公的事務の処理における有能な手腕を有する人物であるという評価を受けた」と示しているが、実際のところ、彼の具体的な業績の多くは明らかになってはいない。

一八四六年九月一七日、ケンタッキー州ウッドワード（Woodard）で生まれたグレイトハウスは、故郷の大学を卒業し、州弁護士試験に合格した後、弁護士、地方法院

判事を経て、カリフォルニア州高等法院判事となったが、一八八六年に横浜駐在米國総領事の任を受けて、在任中に来韓した（四四歳）。

1 清日紛争時における法律・外務顧問

グレイトハウスを採用することで、朝鮮政府が内政及び外交をはじめとする対外的体面を維持するために、体制の再整備にとりかかる態度を見せたことは確かである。しかし、当時の政府は、外国人顧問官や官吏らの俸給も適期に支給することが不可能となるほどに、深刻な財政難に陥っており、すでに推進されていた博文局（一八八三年設置の新聞・雑誌等出版機関。「漢城旬報」を発刊）事業も再び中止せざるを得ない状況であった（一八八八年六月）。近代化を推進するためには、多くの外国人顧問が必要であったにもかかわらず、さらに顧問を招聘する余裕はなかったのである。しかも、有能な威臣がないこと、袁世凱による公然の干渉が韓国と西洋帝国との接近を妨害したことが、韓国の近代化が推進されなかった要因のひとつとして指摘される。グレイトハウスは、このような重要な時期に、日本の勢力を背後に置き、朝鮮政府に登場したのであった。グレイトハウスの赴任により、統理衙門には外務を担当

するリジエンダーとグレイトハウスという二名の米国人顧問が所属することとなった。彼らは正二品内務協辦という同等の地位にいなながらも、グレイトハウスは、先任者であるリジエンダーよりも序列的には上であった。その理由としては、グレイトハウスの業務は全ての法律問題（国内法をはじめとして、国際法や外国法も含む）と外務の分野に亘るものであったが、リジエンダーは外交に関する分野を担当しており、リジエンダーの業務はグレイトハウスの職務の中に含まれていたためである。我が国の文献の中で、「グレイトハウスの補佐官リジエンダー」という記録が認められるのは、上記のような理由のためであるが、公式には同一の職級であった。したがって、一八九四年までの外交行政においては、リジエンダーとグレイトハウスが共に行動していることが認められる。例えば、一八九一年八月二八日の韓日通商通漁章程の改正交渉のために、リジエンダーが日本に派遣されたことは先に論じた通りであるが、この派遣前に、グレイトハウスはリジエンダーと協議し、上記章程改正内容を綿密に検討した上で、日本側が要求した賠償請求額を綿密に計算してその額を削ることをリジエンダーに指示し、厳密な国際法的解析に基づく問題解決の姿勢を見せた。また他の例として、一八九三年一月二五日

に、新任駐韓日本公使大石正巳（六月三日まで在任）は、一八九〇年二月に生じた黄海道防毅事件の賠償に関する問題を抱えて赴任し、彼はすぐに統理衙門の新任督辦趙秉稷に、一八九〇年九月二八日に当時の仁川駐在日本領事林權助が外衙門に要求した賠償金と利子について、一七万五七五九ウォン三七錢三厘を速やかに賠償すべしと催促した。これを受けた趙秉稷は、グレイトハウスとリジエンダーに新たな角度から金額を算出させ、袁世凱の了解を得て、大石に四万七五七五ウォン五角四分九厘三毫三忽二合のみ償還するという強い態度で交渉に臨んだ。これは、グレイトハウスがリジエンダーと相談し、緻密に計画して行った反撃であった。

グレイトハウスは、袁世凱と日本公使による徹底した監視の下で、複雑な外交問題が提起される度に、リジエンダーとの協議をもつて決定しており、彼ら自身は対外的には厳正中立を示しながら、朝鮮政府の顧問として朝鮮の利益のために尽力した。リジエンダーがまず顧問職に就き、続いて、親日米国人とされたグレイトハウスが赴任したが、日本公使館では、彼らは日本の利益にはならないという考えが次第に生じるようになった。

しかし、グレイトハウスがこの時期親日派であったとい

うのは、次のような根拠によるものであった。東学党の乱の鎮圧と韓国内政改革を掲げて韓国に派兵した日本は、清への宣戦布告の口実を模索していた中で韓清間の従属関係を問題視し、一八九四年五月二三日に大島公使を通じて、高宗にこれに関する朝鮮政府の回答を促した。その際、趙秉稷外務督辦が袁世凱を通して李鴻章に如何なる回答をすべきかと問うたところ、李はすぐに従属問題について日本に、「…朝鮮は現在まで清の属国であるが、日本を恐れての清への属国ではないと回答し、そのまま行動すれば清国で必ず輿師問罪すると日本側に伝えるべし…」と回答すべき全文を送付した。これを受けた趙秉稷は、日本公使に送付する回答の文案作成を、親日派のひとりである兪吉濬外務主事に指示した。日本公使に送られた内容は次の通りであった。

「丙子修好条約（一八七六年締結の日朝修交条規（江華島条約））第一条によれば、朝鮮は自主国家として日本と対等な権利を有するという。朝鮮は、この条約締結以後の貴国（日本）との交渉において、平等権を守ってきた。今回（東学党の乱鎮圧）、我々が清国に派兵要請の請願をしたことも、我々の自由な権利である。我々は、韓日条約を遵守し、実践しており、我々が内治・外交面

において自主的に行動することは清国も知るところである。清国王大臣（北洋大臣李鴻章）の照会文の内容に以上のような文句が含まれていたか否かは我々が確認することではない。」

兪吉潯は、この文案作成過程で外務・法律顧問であるグレイトハウスと相談し、趙秉稷と袁世凱の承認を受けて日本へ発送した。しかし、上記内容には、清の機嫌を損ねないように努力をした痕跡は認められるが、日本の機嫌をとつたに過ぎず、結果としてこの文案作成に協調したグレイトハウスは、清国と朝鮮との属邦関係清算に関して日本を補佐したにすぎなかった。したがって、日本が問題視した従属問題は、宣戦布告の口実にはならず、むしろ清国の朝鮮における宗主権放棄宣言を勝ち取る結果となった。これを受けて日本政府は、清日戦争布告の口実として、宗主権問題ではなく、朝鮮政府の内政改革問題を前面に打ち出すこととなったのである。

2 日本顧問政治時代の法律・外務顧問

開戦直後から勝利を確信した日本は、朝鮮の内政改革に早急に着手することとなったが、この時期を前後して、日本は朝鮮において徹底した顧問政治を進めるようになり、

グレイトハウスとリジエンダーを除く顧問職のほとんどを日本人が占めるようになった。一八九四年末までの日本人顧問と補佐官の数は四〇名にのぼり、日本は朝鮮政府内で顧問政治の遂行を可能にする状況を完全に構築したのであった。これに関して、駐韓各国の外交代表は、「政府各部署の外国人顧問の特定人専用についての抗議件」という題目で外部大臣金允植に抗議書を提出した（注：前掲『旧韓国外交文書』第一九卷・法案一、五七五（曆七冊）一八九四年九月七日）。日本人顧問が大部分を占めていたにもかかわらず、グレイトハウスとリジエンダーが留任したのは、以下の理由による。即ち、グレイトハウスについては、日本外務省自身が推薦し、すでに四年あまりに亘って在任する古株の顧問官である点と、中立を表明している米国民衆という点から、そしてリジエンダーは、米国政府の推薦で招聘され、グレイトハウスよりもさらに長い間在任する古株の顧問官という点からである。また対外的に、駐韓各国外交代表に朝鮮政府内の全顧問職を日本が独占しているという印象を与えないためにも、この米国人顧問らを留任させる必要があったのである。

このような日本の威勢、日本による戦争の脅威を前にし、袁世凱は一八九四年六月一八日に帰国することとなり、朝

鮮国王の顧問官であると豪語しながら、一〇余年に亘り朝鮮内政に干渉した清国の積極的顧問政治は終止符を打たれることとなった。袁世凱の帰国は、清韓従属関係における清の完全な宗主権放棄を意味し、近代韓国の顧問政治において、新たな転換期——日本顧問政治時代の開幕——を迎えたのであった。

甲午改革による新官制の実施により、グレイトハウスは新たに金弘集内閣の法部大臣尹用求を補佐する法部顧問としての任を受けた（一八九四年七月一五日）。法部には、グレイトハウス顧問官以外にも、日本人顧問と補佐官らがあったが、その中には日本の衆議院議長と通信大臣を務めた星彦顧問官（原文のママ。星亨のことと思われる）も存在した。日本人に囲まれたグレイトハウスは、主に外国の法令と国際法、外務に関する事項を任されていたが、甲午改革による新官制実施を目前にして、大島公使により急造された法令と新旧法令とを整理する作業にも関与し、また今後実行は不可能であると考えられた五六項目を選択する作業にも関与したのであった。これは「各大臣間規約条件」という名称で一八九五年四月二三日の閣議で審議決定され、日本帝国主義が徹底した顧問政治を行うための予備的措置であり、その主だった内容は以下の通りである。第一に、

内閣・各部・各庁で閣令・部令・庁令・訓令等を発する際には、その辦理案を内閣総書または各部協辦へ提出する前に、必ず各顧問官の検閲を受けること、第二に、各顧問官がその主管事項を説明する必要がある場合は、何時でも閣議に出席することができるというものである。こうした内容は、近代帝国主義の列強諸国による植民地政策において、保護という名目のもと、常套手段として行われた顧問政治による徹底した干渉を意味することに再論の余地はない。グレイトハウスが、一連の悪巧みに直接的・間接的に加担したのは、彼が法部顧問であり、全ての法令改廃作業に関与せねばならなかった立場におかれていたためである。

こうした一連の顧問政治を通じて徹底した内政干渉を画策した大島公使は送還されたが、その後任として井上馨が任命されることとなった。だが井上は、韓国内政の失敗と清日戦争後の三国干渉により、日本の立場が窮地に追い込まれると、顧問政治を行うことで有してきた影響力をも發揮することが不可能となってしまった。このような状況の中、日本の一挙一動を注視し、機会をうかがっていたロシア公使ウエーバーは、閔妃とその一派の排日氣勢をすばやくとらえ、閔妃への接近を急いだ。このとき、すでにグレイトハウスはロシア公使館側と内密に相談し、排日へと方

向転換をし始めていた。老練な外交官であるウエーバー公使は、閔妃側との接触を試みていたが、直接的な接触は回避し、第三人、即ちグレイトハウスのような米国人らを通してロシア側に有利になるように利用した。これと同時に、シル駐韓米国公使を通して、グレイトハウス法部顧問とリジエンダー宮内部顧問らを駆り立てて在京〔京城のことか〕西洋人を排日へ誘導することを命じ、在京西洋人の一致団結を図った。

ウエーバー公使は、閔妃に米国人の顧問職を推薦しながら、その一方で、親米主義的な韓国人を起用させ（中樞院顧問に徐載弼）、シル米国公使を利用してロシアの立場を有利に推し進めた。俄館播遷（閔妃殺害事件後、身の危険を感じた高宗は、王太子と共に一八九六年二月一日日から約一年間にわたり、ロシア公館に自ら身を寄せた）直後の一八九六年二月には、朝鮮政府に親露内閣を成立させ、朝鮮の政局における親日派の除去、そして日本人顧問らを追放することによって、完全に親ロシア的な状況を作り出すことに成功したのであった。

3 ロシア顧問政治時代の法部顧問

日本によるこれまでの顧問政治は終わりを告げ、一八九

六年から新たにロシアの顧問政治が始まった。李瑄根教授は、グレイトハウスの親日性について、「当時の駐韓外交界で、韓国政府内におけるロシア勢力の拡張と韓国の反日・親露政策の最も重大な原因のひとつとされたのは、グレイトハウスやリジエンダーを中心にした米国人が、韓国政府内において継続的な地位を得るために、親日から反日に急転して、ロシア公使を補佐し、閔妃に連露政策を建議したことにあった」と分析している。

親露政権が成立した際、グレイトハウスとリジエンダーは駐韓外国人の中で最も勢力の強い実力者となった。春生門事件の際には、高宗から誤解を受けたにもかかわらずグレイトハウスは、ロシア公使とともに韓国政局に大きな変化をもたらすことにも関与した。彼は、米国人教官（王室直属侍衛隊）ダイの軍事顧問への栄転に仲介的役割を果たし、英国公使が推薦したブラウン（McLeavy Brown, 柏卓安）の総稅務司兼度支部顧問への任命にも重要な役割を果たした。英国は、これまでロシアのように朝鮮に政治的な干渉を行わず、また米国のように顧問を介して、朝鮮王室に深く入り込むこともできなかったが、ブラウンの就任を契機に、多くの経済的実利追及の利得を得ることとなった。しかし、朝鮮政府内に親露政権を構築させることに成

功したロシアは、ブラウンを就任一年後に解任させようと朝鮮政府に圧力をかけた。これに対し、英国は、度支部顧問職をロシアのアレクセイ (K. Alexeif, 一八九七年一月五日赴任) に譲歩したが、英国政府が派遣した軍艦と軍隊まで動員して対露戦争不辭の強硬な態度によって総稅務司の地位は守った(注: 国史編纂委員會『韓国史』第一八卷、一九六頁では、ブラウンの度支部顧問職務遂行過程と解職理由が詳細に書かれ、ロシア人への交替過程をよく説明している)。このように朝鮮半島では、列強諸国間の顧問職争奪戦が戦争に変わる可能性さえも含んでいた時期に、ロシアは一月二一日、再び兵器廠顧問としてロミノフ (Romnof) を推薦し、任命させた。

以上のように、ロシアは韓国政府内の重要な全顧問職を占有することになった。この顧問職の全推薦は、ウェーバーまたはスペイア (A. de Speijer) 書記官によってなされたものであった。しかし、ロシアによる顧問政治は、朝鮮での森林伐採権・捕鯨権・銀行設立等の経済的利権獲得へと向かい、韓国人の怒りを買うこととなってしまった。

独立協会は、ロシアの顧問政治と侵略的行為について、「独立新聞」などを通して糾弾し、世論に訴えかけた。一八九八年二月二〇日に独立会員らはロシア糾弾のための集

会を開き、三月九日には万民共同会を開催、全大韓民衆の名でロシア人顧問らの解雇を建議し、大韓の自主権確立を要求する公開状を外務大臣閔種默に送付した(注: 同書、一九六―七頁)。

このような世論に押され、政府は四月一二日ロシア人顧問らを解雇し、ロシア人アレクセイが設立した韓露銀行も閉鎖した。

しかし、一八九八年九月に、ロシア軍人らも宮廷から追放され、高宗は宮廷護衛に不安を感じるようになった。これに対し、法部顧問グレイトハウスが、外国人により構成される皇室保護兵(外国人巡檢)の設置を建議すると、高宗は即座にこれを受諾した。そこで、グレイトハウスは張國煥と共に上海に渡り、そこに滞在する無頼漢三〇名を九月一五日に朝鮮半島に伴い、彼らは一七日に正式に採用された。この皇室保護兵は、米・英国人各九名、ドイツ・フランス人各五名、ロシア人二名で構成された。彼らは表面上、皇室保護兵という役割を担ったが、実際には金鴻陸などの親露派が個人的な利権欲によって数度独立協会から糾弾されたことに恨みを抱き、独立協회를粉砕しようという目的で引き入れた職業的暴力集団であった。

これに対して、独立協会は彼らの即時解雇を建議し、強

力なデモ運動をして政府に抗議すると、採用後一〇日目に（九月二十七日）皇室保護兵の解雇を宣布し、彼らを朝鮮半島から退去させた。

ロシア人顧問排除運動により、外国人顧問に対する悪印象が未だ残る中、グレイトハウスが起こしたこの事件は、当時の韓国人の外国人顧問に対する更なる感情の悪化を招く契機となってしまった。

この事件以後、グレイトハウスは自ら謹慎生活を送っていたが、その間に発病、数ヶ月に及ぶ闘病のさなか（注：外交文書には「数ヶ月間」とだけ記録され、詳しい病名は明らかにされていないが、過飲したという説がある）、一八九九年一〇月二日に法部顧問官在職中にこの世を去った。彼の逝去について、外部大臣朴齊純は顧問を通じて「氣立てが良く誠実な具顧問は、一〇年前に内部協版に任命され、甲午更張以来法部顧問として尽力した。我が国の法文化発展に大きく貢献した」と哀悼の意を述べ、皇帝陛下の弔意を伝えた。また朴齊純は、グレイトハウス死亡当日にアレクシエフ公使が推薦する米国人顧問後任の件についての回答として、大韓政府による「後繼法律官の米国人不任用方針」（原文のママ）を知らせた（注：前掲『旧韓国外交文書』、第十一卷・美案二、二〇七〇〈原十三冊〉、二〇

七三、二〇七二～二〇七四〈贍二十四冊〉）。

五三歳で生涯を終えたグレイトハウスの葬儀は、同年一〇月二十三日午前一時に行われ（場所未詳）、陽花津外国人共同墓地に葬られた。同年十一月二日に、政府が彼の一〇カ月分の俸給三〇〇ウォンを支給したという記録が残っている（注：同書、二〇七三）。

三 大韓帝国の最後の法部外部顧問

（クレマジー、ステイーブンス）

——一九〇〇年～一九〇八年——

（一） ローラン・クレマジー（金雅始）博士の任命過程

1 フランスの外交交渉とクレマジーの登場

カトリック宣教の自由と経済的利権獲得に主力を注いできたフランス（注：本編第一章「列強の対韓政策と旧韓末外国人顧問の任用」の「フランス」編を参照のこと）は、対韓政策において、対日本三国干渉の一員になった後、駐韓公使コラン・ド・プランシー（Collin de Plancy 葛林徳）を筆頭に、政治外交・経済・宗教など全分野にわたり活発な外交を展開し始めた。これに対し、駐韓ロシア公使ウエーバーは、同盟国であるフランスのため、積極的な支援を行った。まず、一八九四年九月六日、日本顧問の独占

に対して、露・英・独公使と共同で朝鮮政府に抗議を行ったブランシーは、今後いかなる国の国民も朝鮮政府に採用されるよう、朝鮮政府に要求し、フランス人推薦要求をもにおわせた。また一方では、朝鮮が今後国際会議に積極的に参加し、対外的な威信を持つよう勧告も行い、「パリ万国博覧会 Exposition universelle internationale des œuvres d'art et des produits industriels et agricoles (一九〇〇年四月一五日から一月五日まで)」の準備委員団を韓国に呼び入れ、金允植外務大臣に韓国の参加を呼びかけた。パリ万国博覧会への参加招待状は、一八九六年一月七日にルフェーブル (G. Lefèvre 盧飛鳧) 駐韓代理公使が金允植に送付し、同年一〇月三十一日に再度参加を要請し、朴齊純外務大臣は、一八九九年六月二七日に博覧会参加に關する事務をフランスに委託して、参加が決定した。ブランシー公使は、この万国博覧会への韓国の参加を積極的に支援したという功勞で、一九〇二年一〇月二〇日に高宗から「一等太極勳章」を受けている (注：前掲『旧韓外交文書』第十九卷：法案一、七四五〈原一冊〉、七四六〈贍9冊〉一一一二、〈原三冊〉)。パリ万国博覧会への参加が契機となり、韓国政府 (外部大臣李完用) はフランス公使の提議を受け入れ、大韓帝国パリ駐在名誉総領事にルーリナ

(M. Rouina 路里羅) を任命した (注：同書、七七二、七七二〈原一冊〉贍十冊、一八九七、六一八)。ルーリナは、この名誉総領事職を踏み台とし、一九〇〇年五月二日に駐韓フランス代理公使ルフェーブルを通じて、韓国の鉱山採掘権を申請し (注：同書一二四五〈原四〉)、同年六月二二日には再び督促するも (注：同書、一二五七)、外部大臣朴齊純はこれを拒絶した (注：同書、一二五八)。しかし、フランス公使館書記官サルタデルを通じて、執拗な交渉を行った結果、同年九月二九日に許可権を得ることとなった (注：同書、一三〇二〈原四冊〉)。ルーリナはパリのラファイエット街で宝石商を営み、一千万フランの財産を持つ富豪であり、韓国史上最初に駐仏名誉総領事に任命された人物であった。続けてブランシー公使は、一八九八年九月五日に、朴齊純外部大臣代理からフランスのルアーブル (Le Havre) 港に別の大韓帝国名誉総領事館開設を命じられ、オディネ (M. Odinet 禹帶乃) を推薦して任命させた (注：同書、九四七〈原二冊〉…一八九八・九・八)。ブランシーは、以上のような外交交渉の経験を通じて、一九〇〇年一月三〇日、ロンドン駐在大韓名誉総領事館設立にも関与し、英国下院委員 Pritchard-Morgan の名誉総領事任命にも中枢的役割を担った。これに

先立つ一八九五年、ミュテル (Mutel) 司教によるカトリック朝鮮鮮教区の創設にも力を注いだブランシー公使は、大韓政府内の仏語学校創設にも関わり、一八九六年一月六日にこれを実現させた。これに伴い、一八九五年一〇月五日からすでにソウルに滞在していたマルテル (E. Martel 馬太乙) を、この学校の校長兼教師として赴任させた。

韓国近代化に対しても深い関心を見せたブランシー公使は、「上海所在法国天文館の日気象報を各港（韓国の）に站所設立」を外部大臣閣種黙に依頼し（注：同書、七七九（原一冊）一八九七年七月三一日）、これを韓国政府に受諾させた（注：同書、七八一、曆十冊、八月一八日。これは上海の Zikawei 氏が、済物浦・釜山・元山に毎朝九時から午後三時まで航海を行うための天気予報を含む全ての気象通報を電信で予告するもので、我が国の天文学発展に画期的な転換期をもたらす契機となった）。

このように韓国とフランスとの関係を次第に緊密にしていくことに貢献したブランシー公使は、さらに一八九八年一二月七日にクレマンセ (E. Clemenceau、吉孟世) を大韓農商工部郵遞事務主任（郵遞局長）兼郵遞教師・翻訳者として招聘することにも成功した（注：同書、九二五、冊十二冊、九二六原二冊）。クレマンセの赴任は、我が国の

郵遞事業発展に転換期をもたらすこととなり、韓国の郵遞業務については、一八九八年一月三日に万国郵便協定を批准、一九〇〇年一月には万国郵便連盟に加入し、一九日には米国に外交パウチ (diplomatic pouch) が發送されるなど画期的な発展を成し遂げた。彼は、韓国政府に郵便・葉書製造をフランスに依頼することを建議し、一九〇〇年七月二八日、朴齊純外部大臣はフランスにその要請をするに至った（注：同書、法案二、一二七六、曆十六冊）。

ロシア顧問政治が退いた直後の空白期を利用したブランシー公使の外交的成果は、韓国政府内に外国人顧問職や役人の空席が生じる度に積極的に交渉を行ったことによるものである。上述したマルテル、クレマンセの他にも、シヨット (M. Schott 蘇特、一八九六年から宮内内部農業技師として赴任) をはじめとして、韓国で事業を行う個人や、またビーブ・リール社 (フランス) で働くフランス民間人だけでなく、外国人まで韓国政府に推薦し、臨時雇員など（四〜五名）として雇用することに成功した。

しかし、コラン・ド・ブランシーにとつての最大の目的は、韓国政府内での顧問職獲得にあった。彼はロシア人顧問らが排斥され退いた後、その後任としてフランス人が任命されることを目的として交渉を始めた。まず、リジェン

ダーの後任として、一八九九年一月一日にサンダースが宮内省顧問として就任すると、法部顧問官であったグレイトハウスの後任にフランス人を推薦することを決めた。しかし、ロシア顧問政治に対する嫌気と、グレイトハウスが失敗した外国人巡検招聘事件（皇室保護兵招聘事件）、そして相次いで発生した外国人に関する事件などで、独立新聞等をはじめとする当時の世論は顧問政治に反対し、政府もこれに同調していた。そのため、顧問職後任の空席がふたつあるとしても、その後任に強力な推薦を行うことは難しい時期であり、さらに、フランス側としては外国人巡検事件における外国人三〇名中五名がフランス人であったため、フランス人に対する印象が芳しくないことも推薦交渉を強く行うことのできない一因であった。

一八九九年一月二三日付で、コラン・ド・ブランシー駐韓フランス公使が本国外務長官（傍点部分、*ministre des Affaires Étrangères*）に「大任のことか。以下同」デルカセ（*Theophile Delcassé*、一八九八年一月一日から一九〇五年六月五日までの七年間フランス第三共和国外務長官を勤め、三選した下院議員として、兼職長官を歴任したフランス外交の重鎮である）に次のように報告している。

「…リジエンダー將軍の助けによって、一〇年前に採用

されたグレイトハウスは、国際法と法律の顧問職を担当し、その目的を遂行するために彼は外部と法部に所属していた。…リジエンダー將軍が息を引き取る際、グレイトハウス氏も重病を患っており、困難な状態にあった。そのため、彼らから学び、諮問を受けることができなかつた韓国人らは、彼ら米国人の後任問題について、如何なる顧問職を選択し、候補者を選ぶべきか考えねばならなくなつた。ソウルでは、中国で関税士として勤務するメレンドルフ氏を再び呼び寄せるか否か思案していたが、すでにメレンドルフ氏の招聘は断念することを決め、現在は外国人名士を探しているところである。新たに赴任する有名な人士には、月給三〇〇ドル（七五〇フラン）を支給する予定であるが、このような俸給は日本よりも勝るものである…」

続いて、コラン・ド・ブランシーは、一月一七日にフランス人推薦の可能性を次のように報告した。

「…顧問任命問題について主導権を握つた日本の駐韓外交代表の提案は、日本とロシアによる朝鮮半島をめぐる態度を規定した特別会談での決定により、今回の顧問問題（グレイトハウスの後任問題をいう）は両国の共同参与政策に違背するものであり、適当ではない。よつて、

駐韓ロシア公使スタイン氏は大韓政府顧問職に日本人が任命されることはなく、ロシア人もこれと類似した職に任命されず、林権助公使がこの問題について自国政府に問うた後、問題の検討を提議しなければならないと考えた。とにかく韓国は、現在日本とロシアのうちからどちらでも選取できない立場にある。リジエンダー將軍の後任職である宮内部顧問には、駐韓米國代理公使（アレク博士の欠席で）サンダース書記官が最近採用された。今回のサンダースの任命は、我々の重要関心にならざるを得ず、検討する必要がある。なぜならば、サンダース氏はフランスのために我々にとても同調的で我々の言葉（フランス語）も極めて流暢に操り、カトリック教徒でもある。再度述べると、彼はフランス共和国の外交官と云うほどの人物であることを確信している」（注…傍線部分は原文通り）（注…前掲『フランス外交文書』Ⅰ、一八九七—一八九八 *N. S. 8. No. 28*、韓国政府顧問グレイトハウス氏について、一八九九年一〇月二三日付駐韓公使コラン・ド・ブランシーがパリ外務長官デルカセに送った報告書、一八九九年一二月九日外務省接受、一二月一三日政務局接受、四〇—四一頁： *N. S. 8. 287, p. 53*、
「韓国政府顧問指名に関して」、一八九九、一一、一七

ウル発）。

以上のように、グレイトハウスの後任招聘問題については、ロシアと日本との朝鮮半島での利害関係に関する三次に亘る協議の結果、両国が顧問任命問題から手を引くこととなり、親仏米國人外交官サンダースが宮内部顧問として赴任し、フランス公使ブランシーが主導権を握ることとなった（注…五四—七三頁では、駐日フランス公使が本国外務長官に十一月八日付けで「ロシアの大韓政策、日本の憂慮」という題名の報告書の中で、韓国問題全般にわたった詳しい内容を記しており、とりわけ六九—七三頁では「日本顧問問題」という項目で、ロシアの態度についての全般的な世論を集約して日本の態度の決定を示唆している）。

ブランシー公使は一八九九年九月はじめ、リジエンダーの後任問題について、林公使とロシア代理公使スタインと面会をし、フランス人顧問の推薦を暗示した。その一方で、韓国の世論により退いた兵器廠顧問ロミノフの後任にも、フランス人を推薦したが、この問題はフランス公使館付属武官ビダル (*Vidal* 飛達・一八九六年九月から一九〇一年六月一三日まで在任) に一任して推進させ、一九〇一年二月には、フランス陸軍大尉ペイウエ (*G. Payeur* 裴堯

乙)を軍事顧問官の地位である韓国政府の機器廠士官に、彼の補佐官としてルイ (L. Louis 路易) を武器調査員に同時に任命させた。彼らの招聘には、ロシアによる支援が極めて大きく、ロシア側は、任命過程において、前任者ロミノフの例(待遇・俸給・業務など)に関する情報を渡し、フランス側に有利になるように手助けを行った(注:同書、N. S. 13, 八九〜八七頁、一九〇〇、一、一三三:一一八〜一二六頁)。

以上のように、兵器廠顧問及びその補佐官職の獲得のため、ビダル武官及びルフェール書記官をして推薦し、グレイトハウスの後任顧問職について広範に外交交渉を展開したブランシー公使は、朝鮮半島での露日対立を巧妙に利用し、サンダース宮内部顧問を通じて高宗王政に建議、韓国政府の高官らと接近して、彼らからフランス人招聘の可能性を得ていたのであった。

しかし、当時の韓国政府の立場は、外国人排斥運動が頻繁に行われ、韓国人と外国人との間に小さな争いが無数に存在した時期であり、また外部に接収された経済的利権に関するフランス側の申請書が関係書類とともに極めて多く積まれていた時期でもあった。このことを独立協会が探知し暴露、政府に抗議を行った後であったため、ブランシー

公使が法部大臣権在衝に面会した際、権大臣は未だ外国人に対する韓国人らの非難を心配していたと一月二九日付けで発送した報告書に記している。上述した一七日付け報告書の中で、フランス人顧問推薦については全く言及していないことを考慮すると、ブランシーの対韓国政府の積極外交交渉は、一月一七日以後約一〇日の間に行われていたとされる(注:同書、N. S. 13, 六五頁)。

ブランシー公使は、上記期間に、権在衝法部大臣から正式にフランス人の推薦依頼を受け、招聘契約案作成を協議した。この協議過程で、彼はすでにローラン・クレマジーに言及し、権大臣もこれに同意した。そこでブランシー公使は、本国外務省にクレマジーの推薦及び派遣を要請することとなったのである(注:同書、N. S. 13, 六五頁)。このように韓国政府との一次的な交渉を終えたブランシー公使は、翌日一月三〇日に帰国の途についた(注:前掲 Allen 「年表」四二頁によれば、彼は休暇で帰国しており、一九〇一年三月一日に再びソウルに帰任している。同書、四四頁)

ブランシー公使の帰国は、パリ万国博覧会への韓国参加準備、駐ロンドン韓国名誉総領事館設置、そして未解決の兵器廠教官と補佐官二名の派遣における強力な推進のため

の任務と関連して、クレマジーをフランス外務省が韓国政府法務顧問として推薦するために、本国政府——外務省・戦争省・司法省・植民地省・上院・下院など——の関係機関との政務協議が目的であった。彼が帰国前に、デルカセ外務長官に送付した「政務報告書」及び「別添　クレマジー招聘契約案」を要約すれば次の様になる。

「本人（コラン・ド・プランシー）は、中国法に関心を持っており、クレマジー氏の名は彼の著書を通じて存している。フランス領インドシナ総督府サイゴン控訴院長であったという彼の経歴も知るところのものである。

本人が駐日代理公使に在任中、東洋関係法律（原文のママ）の大家として極東で最も有名な西洋人法律家であるボワソナード氏（Boussouade・パリ大学校名譽教授〔来日時はアグレジエの身分。明治二二（一八八九）年に名譽教授となる〕）として一八八〇年代初めから一〇余年間日本政府の法律顧問（明治六（一八七三）年から明治二八（一八九五）年（明治二二年には一時帰国）まで日本に滞在）を通じて、彼と挨拶を交わしたことがあるが、クレマジー氏はボワソナード氏の弟子であるとともに友人でもある。

クレマジー氏は、ボワソナード氏が日本で引退した際

に、昔の師匠の後任者（日本政府法律顧問）になることを切に願っていたこともある。

クレマジー氏の考えが未だ変わっていないならば、そして長官閣下が彼の推薦を承認してくださるのならば、クレマジー氏は韓国政府が申し入れる顧問職を受諾するであろう。

また、契約案の採用期間は一年となっているが、現在韓国政府に長年在職している全外国人のように、クレマジーが望むのならば、長い期間にわたって職に就くことができるだろう。」

この政府報告書とともに別添で送付された全一三カ条から成る「クレマジーの招聘契約案」（仏語原本）の翻訳は次の通りである。

「第一条　大韓帝国法部大臣権在衝とその後任者らは、同顧問が本契約書によって職務に必要な全ての保障を提供する。

第二条　同顧問は法部の協辦及び局長の指示により任務を遂行する。

第三条　法部大臣や協辦の指示による全ての業務を遂行しながら、場合によっては法部大臣の命により高

等裁判所、特別裁判所、普通裁判所などにおける裁判に関する問題を担当する。

第四条 クレマジーは勅任官の待遇を受ける。

第五条 俸給は毎月五〇〇ピオスト（銀二〇〇元）である。

第六条 執務時間は韓国官吏と同一である。

第七条 契約期間は一年であるが、韓国政府が延長の必要を認証した際には延長することができる。

第八条 万一、同顧問が病にかかる、または特殊な事情により任務遂行が困難となった場合、彼の俸給は最初一ヶ月は三分の二を支給し、二カ月後には法部大臣が、フランス公使に契約取り消しを申し出る外部大臣にこの事実を通報する。

第九条 特殊な事情により辞表を提出する場合にも、八条のように処理する。

第十条 彼の国内旅費は政府規定により支払われる。

第十一条 任期満了後帰国時には、旅費として一〇〇〇ピオストを支給する。

第十二条 クレマジーの雇用延長については、郵遞教師（クレマンシェの場合を言う）の例にならって適用する。

第十三条 雇用期間内におけるクレマジーの家屋は、大

韓政府が与え、修理費も請け負う。

以上の諸条項について、これに異議がなければ約定を締結する。四部を作成して、各自署名・捺印を施し、一部は法部に、一部は外部に、一部はクレマジーに、一部はフランス公使館に渡される。

光武三年 一八九九年一月

原文翻訳対照確認 ルフェーブル署名

（注：前掲『フランス外交文書』六五―六八頁 No. 289 「韓国政府法律顧問としてのフランス人一名を招聘しようとする」という題目で、一八九九年一月二十九日にコラン・ド・ブランシー公使が本国デルカセ外務長官に送付した「政府報告書」及び「フランス人法律顧問招聘約定案」である。この契約案に関する韓国側の資料は存在しないが、奎章閣『旧韓国外交文書奏議』四一冊（二七七〇、三）には、光武四年五月一五日議政府會議に上呈した合同擬高（約定書）がある。）

上記のような報告書と契約案を発送すると同時に、ブランシーは本国外務省・司法省・植民地省各に電報を打ち、

翌日ソウルを出発して帰国の途に就いた。ブランシーは帰国後、クレマジーと直接面会し（一九〇〇年一月二二―二十五日）、彼から顧問職就任の承諾を得た。このブランシーの帰国は、フランス政府の推薦を得て、クレマジーの大韓帝国法部顧問官任命に関する決定的な契機となった。また、この先フランスの大韓政策——経済的利権獲得及びその他すでに滞韓中、又は新たなフランス人の韓国政府への招聘——に絶対的な役割を担う契機にもなった。

2 クレマジー法部顧問の任命過程

クレマジーの任命過程は以下のように進められた。第一に、フランス政府の推薦を経て当事者であるクレマジーの推薦承諾を受け、第二に、駐韓公使ブランシーが再び韓国政府法部大臣と協議し、契約案に関する約定書を確定、第三に韓国政府（法部大臣）からフランス政府（駐韓公使）への署名（note）要請（現存する文書としてはフランス外交文書にその内容が記録されているのみであり、韓国側の資料はない）をフランス政府が承諾する形式で、当事者であるクレマジーがソウルに到着した後に、韓国側と共に約定書に直接署名・捺印をして任命が確定する。

しかし、フランス第三共和国政府の推薦過程は、フラン

ス法律関係人士の海外就業については、「植民地省」(ministère des Colonies)：第四共和国以来現在は「海外領土担当国務省」(ministère d'Outre-Mer)と「司法省」(ministère de la Justice)の推薦を経て外務省で最終決定が行われた。当事者の意思を確認した後、関係海外公館に訓令として推薦・通知され、関係国政府の招聘要請承諾により、推薦された人士を派遣・任命するのであった。

このような過程をとることについて、クレマジーの場合極めて複雑な様相を呈した。コラン・ド・ブランシー公使が帰国した翌日の一八九九年二月一日、ルフェーブル代理公使は即座にパリの外務省・司法省及び植民地省へ、クレマジーに関する大韓帝国政府の招聘意思及び契約案の写本を各要約して電報を送付した。同日付でこの電報を受けたドゥクレ (Decrais) 植民地省長官は、クレマジー推薦には如何なる瑕疵もないことをすぐにデルカセ外務長官に公文書で知らせた（注：前掲『フランス外交文書』Corée, Politique Étrangère, Relation avec la France-Français en Corée II, 1897-1902, N. S. 13, p. 73「韓国政府によるクレマジーの法律顧問任命に関する計画案」という題目で、一八九九年二月一日付で外務

長官デルカセに發送した公文草案)。一方、ソウルにいるルフェールは、パリ外務省から何の返信もないことから、一月二〇日午後八時、本国外務長官に「本官の電報第四号について至急回答要望」という簡単な電報を打った。ルフェールがこのように回答を至急要請したのは、韓国での法律顧問職は、列強諸国が渴望するところであり、外交秘密裏にほとんど交渉を終えていたが、長期間この法律職が空席であるならば、韓国政府が心変わりしてしまう可能性があると不安を抱いていたからである。これは、当時の韓国を取り囲む国際情勢の点から考えると、当然の所見であったと理解できよう。この電報を受け取ったデルカセ外務長官は、翌日植民地省長官に公文書で「最短期日内にクレマジーの顧問職承諾を打診してほしい」と要請した(注・前掲『フランス外交文書』七三〜七五頁)。ドゥクレ植民地省長官も、同日彼の同僚であるデルカセ外務長官に、一月二日付の公文書内容の原則を再確認しながら、「クレマジーは必ず承諾する」と回答を送った(注・同書七六頁)。しかし、植民地省は、フランス領インドシナから帰国したばかりのクレマジーの住所を知らなかった。植民地省外務局は、インドシナ総督ドゥメール (Paul Doumer 彼は後の一九三一〜二二年の第三共和国第一三代大統領にな

る)にケールで尋ねた結果、クレマジーが現在マルセイユで弁護士として暮らしていることが明らかになった(注・同書、七六頁・植民地省長官デルカセ外務長官、一八九九年一月二二日付「クレマジー推薦について」。この文書により、クレマジーがこの時サイゴンから帰国したばかりであることが明らかとなった。同書、七七〜七九頁)。ドゥクレ植民長官が、ドゥメール総督に照会し回答を待つ間一週間が過ぎると、彼はデルカセ長官にその遅延理由を知らせながら次のようにクレマジーについて教えた。「この法官は、名誉控訴院長という名誉ある職位を授与された後にインドシナ総督府の控訴院長として任命され、彼の韓国政府法律顧問への推薦について、現在韓国が置かれている立場を勘案すると、彼は韓国政府に奉仕するのに必要な資格を有している」(注・同前書、同箇所)。

クレマジーの住所を確認した植民地省長官は、マルセイユ植民地支庁に指示し、クレマジーにフランス政府推薦提議における大韓帝国法律顧問の承諾可否を打診させた。ブカール (Boucard) 支庁長が、長官ドゥクレに、クレマジーはこの提議に喜んで応じるとし、選抜されたことを光栄に思うとしたが、契約案に示された採用条件・俸給・付随的なくつつかの規定について留保し、最終的な決定は、ク

レマジー自身が直接パリに向いて決定する、という旨の報告書を発送した(注…同書、七九頁…ブカール支庁長が植民地省長官に送った一九〇〇年一月三日付の報告書)。

しかし、クレマジーはすぐに(一月三日)パリ植民地省に電話で顧問職承諾可否について未だ確定していないと話し、植民地省担当官は、クレマジーに外務省は早急な決定を要している旨知らせた(注…同書、八〇頁…通話内容メモ)。このようなクレマジーの態度の変化について、植民地省長官は同日、この事実を外務長官に伝えた。この報告を受けた外務長官は、一月六日、マルセイユ植民地省支庁長ブカールに「クレマジー氏の住所を教えて欲しい、確固たる返事待つ時間はない」という電報を至急打った。同日、クレマジーの住所を手に入れた外務省は、直接クレマジーに電報を打って顧問職承諾意思を打診、これに対してクレマジーは同日、承諾するという返信を打った(注…同書、八一〜八二頁)。

以上のような経緯で、クレマジーの名が挙げられた一八九九年一月から一カ月半の間に彼の推薦は決定された。しかし、このように長時間を要したため、ソウルにいるルフェール代理公使はその後、一月七日六時一分に外務長官宛で「大韓帝国政府はクレマジーの受諾可否を問わず、即

刻法律顧問を招聘することを望んでいる(フランス人ではない他国の者でも採用する意味であると解釈される)。クレマジーが躊躇するならば、他の法律専門家をすぐに派遣すること」(注…同書、八四頁)と電報を打った。この電報を受けたデルカセ外務長官は、一月九日午前八時、ソウルのルフェールに「クレマジー 承諾する デルカセ」という三単語の短い返信をした(注…同書、二五八頁電報 No. 5: *Cremazy accepte/Delacasse*)。

しかしクレマジーの承諾は確定されたものではなく、契約案に関する自身の修正案を韓国政府が反映することを外務長官に要求する但書が付いていた。彼の提示する修正案の内容は全く明らかになっていないため、具体的な内容を知ることができないが、何よりもまず第一に、契約案に示された自身の待遇が勅任官であることについての修正に関することのようなのである。なぜならば、前任者であるリゼンダー、グレイトハウス等は協辦(次官級)であり、そこに大きな違いがあるためだと解釈できる。第二に、休暇規定・賞与金の規定などを盛り込むことを提議しているようでもある。第三に、彼はサイゴン控訴院長職を定年退職し、帰国後はマルセイユで生活していたが、韓国政府の顧問職への提議を突然受けたため、滞韓日程などの事前準備に際

して、帰国中のプランシー公使に面会して韓国や顧問職に
関する詳しい知識を得る時間的余裕を持つとしたと推測
される(注…同書、八五頁…クレマジーがデルカッセに送
った一九〇〇年一月七日及び九日付の手紙)。

結局クレマジーは、外務長官デルカッセに条件付承諾をし
た。これを受けて、外務長官は続けてクレマジーからの修
正案要求のため駐韓代理公使の交渉催促に関する手紙を受
け取ると(二一日付)、同日一月一日、ルフェーブル駐
韓代理公使に「大韓帝国法律顧問任命に関する件」という
題目で次のような要旨の訓令を出した。

「…クレマジー氏の最終的承諾についての貴官の第一
的な行動として、彼が韓国政府との契約案について望んで
いる条件を盛り込む方向で交渉を始めた」と本官が彼に知ら
せた。本官は、貴官がソウルの宮殿に影響力を発揮して、
クレマジー氏の要求を勘案した主導的な成果をもたらすこ
とを願う」(注…同書、八八頁。デルカッセ外務長官の訓令
第一号)。

しかし、この訓令を受けたルフェーブル代理公使が、韓
国政府と如何なる外交交渉を展開したかについては明らか
にされていない。彼はクレマジーが一旦は承諾したこと
信じて、彼の速やかな到着のみを待っていたとされる。な

ぜならば、一八九九年一月に山東で起こった義和団事件
により、一九〇〇年初めの韓国政府と民心はひどく揺れ、
これに対する韓国政府の態度表明など国際法の問題が提起
され、法律顧問職務の一日でも早い正常化が望まれる時期
にあった。そのため、細かな契約案の修正に関する議論を
している場合ではなかったのである。一月二二―一五日に
天津経由でパリに到着したプランシーから韓国の上記のよ
うな事情を聞いたクレマジーは、彼の修正案を盛り込んだ
推薦を依頼し(二月一日)、八日には、三月一日にメサ
ジュリーマリタイム海運公社 (C^e Messageries Mar-
itimes) 所属シモン号 (le Simons) がマルセイユ港を出
発するという正確な出国日時を伝えた(注…同書、九七―
一〇九頁)。

二月二日から一五日までも、毎日のようにクレマジー
の出国に関する再確認の電報がパリとソウルとの間でやり
取りされていた。その一方で、クレマジーは出国に関する
諸般事項(旅費融資、船舶確認等)に関して、外務長官に
要請し、これを受けた外務長官は、関係機関、海運公社な
どに協調公文を発送してクレマジーの出国のための便宜
(博士学位所持者、前経歴を考慮し、一等室提供、船舶料
金の三〇%割引等)を図った(注…同書、一一〇―一一六

頁)。

出国当日の午前一一時一五分に、クレマジーはデルカセ外務長官に「本日夕方ソウルに向けて出発」と電報で出国報告をした後、長崎を経由し(ここでは駐日フランス公使の迎えを受ける)、五月一〇日に済物浦経由でソウルに到着した(注・同書、一一七頁、一三〇頁)。ルフェーブル駐韓フランス代理公使は、すぐに大韓帝国外部大臣朴齊純にクレマジーの到着を知らせ、クレマジーの外部訪問を要請した。この要請に対して外部は、ルフェーブル代理公使に、一一日(クレマジーの到着翌日)午後三時三〇分にクレマジーに同行して宮殿を訪れるよう知らせた(注・前掲『旧韓国外交文書』法案二、一二三七、「法人法律師外部訪問件」贍一五冊・原四冊、一九〇〇、五、一一、一二三八、「同上應信」贍一五冊)。ルフェーブルの案内で朴大臣と面会したクレマジーは、約定書について、外部及び法部との協議を経た後の一八九九年一月に作成された契約案に若干の修正を加えて、これを確定した(注・同書、一二四〇頁、贍一五、原四冊)。大韓帝国議政府議政尹容善は、一二日の外部・法部大臣の連署で提議された案件の議決のため、一五日に「法部大臣、外部大臣連署請議法律師雇聘事」という案件で議政府會議を召集し、クレマジーの

招聘約定書を審議して、一二対〇で通過させた(注・前掲・奎章閣『旧韓国外交文書』)。

議政府議決を経て招聘が確定したクレマジーは、一六日に高宗皇帝謁見を外部大臣に要請したが、宮廷の事情により実現されず、二八日午後二時に、朴齊純外部大臣、権在衡法部大臣、ルフェーブル駐韓代理公使をはじめとした両国の高級官吏らの参席の場で、大韓帝国法部顧問官の任命状を受けた(注・同書、一二四〇、贍一五冊、原四冊、一二四三、一二四四贍一五冊、一二四五)。ここに、韓国史上初のフランス人法律顧問が誕生したのであった。

(二) クレマジーの人物像及び業績

クレマジーは一八三七年八月一日、アフリカの仏領マダガスカルに属するレユニオン島(現在はフランスの海外県)で、フランス総督府官吏の息子として生まれた。一八七四年、パリ大学法学部で当時東洋の法律の権威(傍点部分、原文のママ)であったボワソナード教授(晩年を日本で過ごし、クレマジーの大韓帝国法部顧問としての任命後援者となる)の指導を受けて、東洋の帝国に関心を抱き、法学士・法学博士・弁護士資格を得て卒業した。一八七二年四月、二五歳の若さでフランス本土のボンディセリー

(Pondicery) 法院の判事として法曹界に足を踏み入れた。

一八七五年六月には、カイエンヌ (Cayenne) 法院判事に、一八七六年二月にはフォール・ド・フランス (Fort de France) 法院長となった (二十九歳)。一八七九年一月に再び故郷仏領レユニオン島に戻り、総督府の法律顧問に任命されたが、すぐに本土のルーレン (Lourrain) 地方控訴院長を歴任した。その後パリに転任してパリ控訴院主席判事に、そして控訴院長に任命され、退任後には、ルーレン地方名譽控訴院長及びパリ名譽控訴院長の称号を得た。一八九六年には、生涯で最も親しかったという仏領インドシナ総督ドゥメール (Paul Doumer、第三共和国第一三代大統領、一九三二～三三) の招聘により、サイゴン控訴院長に就任 (五九歳、彼の漢文名・金雅始はこのとき命名された)、一八九九年初めごろに退職し、マルセイユで弁護士として活動していた。弁護士として活動中に、大韓帝国政府法律顧問として招聘され、一九〇〇年五月一日に来韓、二八日に法律顧問に任命された (六三歳)。

彼が帰国する一九〇五年秋までの五年数カ月間における業績については、彼が仏訳した書『大韓刑法』(次の項で論じる) の刊行以外にはよく知られていない。本稿では、外交文書を土台にして、彼のソウル到着から帰国までの功

績を追跡してみる。

赴任当初、クレマジーは一九〇〇年六月二二日付の私信で、デルカセ外務長官に次のように到着を報告した (この手紙は彼が来韓して最初に発送したものである)。「…一月一日付の長官閣下の訓令による処置 (契約案の若干の修正を意味する) で、本人 (クレマジー) は大韓帝国政府法律顧問に任命されました。長官閣下が意図なさるようによく善を尽くし、誠実に任務を遂行いたします」(注・前掲『フランス外交文書』一三〇頁)。その後一年間は、旧韓国外交文書やフランス外交文書には、クレマジーに関する文書は存在していないが、招聘契約期間一年満了時におけるコラン・ド・ブランシー駐韓公使 (一九〇一年三月八日、本国での休暇から帰任) の政務報告書をはじめとする我が国の外交文書には、彼の招聘契約期間延長に関する文書を見出すことができる。ブランシー公使は、帰任後すぐにクレマジーの契約延長のため外部大臣朴齊純、法部大臣趙秉式に面会し、交渉を始めた。そして、契約期間満了一カ月前の四月二八日に全一ニカ条から成る招聘延長約定案を法部及び外部に提出した (最初の契約案と大同小異)。この案で、クレマジーの招聘期間は、三年延長されて一九〇四年五月二八日までとなった。これについてブランシー公使

は、パリのデルカセ外務長官に次のように報告している。この報告書には、クレマジーの一年間の実績が記録・添付されている。この全文翻訳は次の通りである。

「長官閣下、本官は一八九九年一月二十九日付の報告書を通して、大韓帝国政府がフランス人法律顧問の派遣要求の諸条件を本部にお知らせくださったことを光榮に思います。名誉控訴院長であるクレマジー博士の推薦は、大韓皇帝陛下により承認されましたが、雇用契約期間は一九〇一年五月二十八日までの一年に限定されました。本官が三カ月の延長（後に三年になる）を提案した際、韓国政府側は、クレマジー氏が在職一年間に遂行した実績について、高く評価しています。

本官は、契約期間延長に関する文書と、クレマジー氏による任務遂行結果をお知らせする報告書を長官閣下に送付することが必要であると考えます。

コラン・ド・ブランシー（署名）

（注：同書、一七一頁：No. 18, 一九〇一、六、九ソウル・ブランシー発信、パリ・デルカセ長官受信、一九〇一、八、二、政務局受付一九〇一、八、六）

法部法務局長徐廷詰、外部外務局長李應翼、そしてローラン・クレマジーの間に一九〇一年四月に署名・捺印が交され、締結された雇用延長約定案を添付したクレマジーに関する報告書（在任一年間の総合的業務実績）の全文翻訳は次の通りである。

「文書第一八号の別添、ソウル政務報告書 (Annexes au Rapport Politique de Seoul, No. 18) 一九〇一年六月九日。

ソウル滞在一年間にクレマジー氏に依頼された諸業務に関する報告書

①高等裁判所の議決権を持つよう署名された本人の約定書により、本人は二件の政治犯罪事件と一件の普通法に関係した事件審理のため召集され、韓国外部大臣閣下により、本人に送付された二冊の関係文書を検討した。同文書は韓国の西海で行われ不法であると主張される捕鯨漁業行為に関する文書である——本人は韓国政府による関税法違反請求という措置についてのみ、同事件の解決についての見解を述べた。

②清国義和団事件における大韓の中立性に関する国際公法上の問題について、法部大臣にその見解に関する報

告書を提出。

③ 政治犯罪に付加する勅令及び法部の部令の基礎作業（これに関して頒布された勅令は一九〇〇年九月に官報に掲載された）。

④ 一九〇〇年九月一八日、皇帝陛下から議政官に任命される。即ち、法律改正委員会委員として各大臣及び議政府議政（議長）とともに議決権を持つ官職。

⑤ 議政府議政（議長）に提出した報告内容

(1) 皇帝が参席する御前で遵守すべき儀式について

(2) 韓国政府官吏間の序列に関して

(3) 宮殿内で適用する秩序に関する再措置について

⑥ 議政府議長に提出した報告内容

(1) 韓国における特権層の贅沢生活抑制策に関して

(2) 皇宮で施行された節約策に関して

(3) 官吏らの制服（官服）について

⑦ 内部大臣の要請による報告内容

(1) 本人が提議した新機構設置計画案を証明するために

作成した二つの図表による韓国総人口調査について

(2) フランスの中立化政策について

(3) ソウル及び地方の新型刑務所設置計画に関する解

説・その規模の作成

(4) 本人の個人的な方法による韓国人への刑法教育、即ち、個人的教授方法とは漢文と併記し、韓国の法典をフランス語に翻訳したものである。（注目に値するこの作業は、法部大臣の要請によって着手され、一九〇一年八月に終了する予定である）

クレマジー（署名）

（注：同前書、同箇所）

招聘契約がさらに三年間（一九〇一年五月二九日～一九〇四年五月二八日）延長されたこの期間のクレマジーの実績については、フランス文書ではほとんど確認することができず、韓国側の文書には、主に韓国人とフランス人との間の暴行・殴打・売買に関する事件や、韓国政府に雇用されたフランス人と外国人の賃金遅延支給問題に関する事件等の裁判にクレマジーが関与した記録、または関与したことが推測される記録が存在するのみである（注：前掲『旧韓国外交文書』一、二八二、一三〇七、一三二二、一三三二、一三三四、一三三八、一三三五、一三七三、一四〇六、一四一一、一四二八）。この時期は、ロシアと日本との対立が激化し始め、戦争に向かう過程にあり（これに関する当時の国際状況は次の(三) 2「日本の第二次顧問政治とステイ

「ブンズの登場」を参照)、日本が韓国内政へ積極的に内政干渉を進める時期でもあった。そのため、法律顧問としてのクレマジーの役割は極めて制限され、前任者のような法律・外務全般にわたる機能は果し得なくなっていた。

フランシー公使は、一八九〇年代末ごろから韓国政府にフランス人を積極的に招聘したため、一九〇二年には八〇名ものフランス人が韓国に滞在していたといい、その中で政府に雇用されたのは一五名であったが名前は明らかになっていないと、ハミルトンは彼の著書で示している(注: August Hamilton, *Korea*, London, 1904)。

クレマジーの二次契約満了時期が迫った一九〇四年五月一五日までに、韓国政府に雇用されたフランス人は、すでに言及した宮内内部郵遞調査官クレマンセ、フランス語学校校長マルテル、鉾山学校トゥレムレ (Tremoulet)、兵器廠顧問ペイウエ及び補佐官ルイ、駐韓フランス公使館書記官ルフェーブル (西北鉄道局検査官、一九〇一年八月一日任命)、宮内内部陶磁器工場技術者ルミオン (Léopold Remion : 一九〇一年二月二日任命)、宮内内部鉾山検査官ラベック (Rabec : 一九〇二年二月二四日中国人との狙撃事件で訴えられ、その裁判にはクレマジーが関与した) とル・コク・ド・ラ・マンシユ (Le Coq de la

Manche)、クィベリエ (Cuvillier)、ラパン (Rapin)、トゥルシユ (Truche)、鉄道局技術者ド・ラペイリエル (De Lapeyrière)、ブダレ (Boudaret)、そして法部顧問クレマジーらであった。彼らは皆韓国政府との雇用契約とは異なり、俸給を満足に受け取ることができないだけでなく、契約満了後、帰国時の退職賞与金・帰国費用等も支給されず、数カ月待った後に再び韓国政府に雇用され、俸給が滞ると、法廷闘争へと発展することもあり、クレマジーは彼らフランス人たちの俸給運配に関する全裁判に関与した(注: 前掲『フランス外交文書』N. S. 14, pp. 30-32, No. 274: 「クレマジー氏の契約更新について」、在韓フランス人韓国政府官吏について、一九〇四年五月一五日、フォントネー (Fontenay) 代理公使がデルカセ外務長官に送った報告書)。

日本公使林権助は、西洋人という象徴的な価値としてクレマジーを利用したが、顧問として実在する彼の役割に対しては多く干渉した。したがって、クレマジーはフランス人らの滞納された給料に関する紛争に介入・専念するようになり、一九〇四年二月一〇日、露日戦争宣戦布告後の一二日、ロシア公使バプロフがロシア人らと共にソウルを撤収した後は、韓国政府に雇用されてソウルに残るロシア人

の保護をフランス公使館が担当することとなると、彼らの滞った給料問題もクレマジーが請け負うこととなった。結局、クレマジーは、韓国人と外国人との様々な紛争や、韓国政府と外国人（フランス人をはじめとして、フランス公使館の保護を受けるロシア人・ギリシヤ人・デンマーク人など）らの給料問題解決の仲介役を担うことになったのである。

一方、クレマジーの二次契約満了日時が再び近づくと（一九〇四年五月二八日）、プランシー公使は契約延長に関する交渉を再び始めた。今回の交渉は、前述のフランス人全員の延長交渉だけでなく、彼が保護する外国人の契約延長交渉までも一緒に行った。しかし、駐韓フランス人の中で、韓国政府に雇用された人々のうち、最高位の職にあるクレマジー法律顧問の契約延長交渉は前回と同じようには進まなかった。即ち、二月二二日に、韓日議定書が締結され、さらに八月二二日には「外国人招聘に関する協定」（次の〔三〕2参照）が韓国と日本との間で締結され、外国人顧問を日本が望みどおりに任命できる段階にあったのである。クレマジーの契約延長は、たまたまフォントネー代理公使がイ・ジョン〔李址鎔のことか。以下同〕法部大臣（彼は高宗皇帝の寵愛を受け、日本公使を前にしても堂々

としており、外部大臣欠席時には外部大臣の代理となつた）との親交を利用して進んだのであった。この際、クレマジーの契約延長だけではなく、デンマーク人ミュレンステス（Mühlenseth）先進国検察官の任期も一年延長されている（注・同前書、同箇所）。クレマジーは、一九〇五年五月二九日に契約満了を迎え、フランス外務省は彼の契約をさらに一年延長させる訓令を出したが、日帝はこれを承諾しなかった。プランシーによる報告書に先立ち、八月一六日、パリのルビエ（Maurice Rouvier …一九〇五年六月一七日就任）新任外務長官は、彼の同僚法務長官にクレマジーが解雇されたことを伝えている（注・同書一五五頁）。

これらの文書から、六月二七日に旅費及び賞与金を受けたクレマジーは、これに不服を申し立て、不当な金額であると再び口頭請求し（他の多くの外国人雇用人のように）継続して法律顧問職として勤務したと思われる。このような中で、二六日付の報告書のように、再び新たな契約の締結を急いだが、一〇日後にはポーツマスで露日講和が成立し、韓国における日本の優越権をロシアが承認した。これを取り持った米国や英国も同調したため、このような情勢下でクレマジーは帰国することができなかつたようである。

彼の帰国は九月一五日前後であったとされる。

二次契約（一九〇一年）時から帰国までのクレマジーの重要な実績は次の通りである。一九〇一年三月二三日、韓国・ベルギー修好通商条約締結に先立つ韓国側の草案作成、四月一六日、フランス・シンジケートで韓国政府が借款した五〇〇万ウォンの償還期延長協約調印に参加、四月一七日、韓仏郵便協定締結及び一二月一二日、同協定批准、一九〇二年五月二八日、済州島で発生した二名のフランス神父に対する地方民の暴力事件裁判に関与（この事件でフランス政府は、艦隊を派遣して賠償を請求したが、クレマジーがこの事件を審理した）、一〇月一七日、韓国・ベルギー条約批准に関与、宮内閣陶器所設置に関わり、フランス人ルミオン（Remion）が来韓（一九〇二年四月二四日）するのに、大きな役割を担った。一九〇二年六月一五日には、韓国・デンマーク条約締結に韓国代表団員として参加した（この条約はデンマークの代理としてロシア公使パブロフが署名した）。一九〇三年一月二四日には、高宗皇帝がフランス共和国大統領よりフランス最高の勲章（Grand Croix de la Légion d'Honneur）を受賞することにも貢献した。

彼が滞韓した五年三カ月余において、最も立派な業績は

『大韓刑法』の翻訳である。田鳳徳博士によれば、この訳業は、一九〇一年に法部大臣兪箕煥の命令で、当時の刑法校正官らが起草中の改正憲法（傍点部分、原文のまま。「刑法」の誤植か）の草案作成にクレマジーが参与するようになったことにその動機が認められると言う。この起草作業は、大明律や経国大典から大典會通までの各法典の中から、刑事法規定を集め、国文（韓国語のことか）を混ぜて条文化してこれを分類し、新たな法典を作ることであった。この作業はほとんど完成段階にあったが、クレマジーはこの草案の説明を起草者らから聞き、共に検討したことに間違いはないが、「彼の」固有法尊重思想に則し、彼自身の指示で添削、または増補されたものはないとされる。約一年をかけて作成された草案に字句修正程度に手を加えた後、改正刑法草案全六七二カ条として一九〇二年五月に議政府に提出された（注・韓国法史学会『法史学研究』、第五号、一九七九年一〇月、九一頁・同誌にはクレマジーの大韓刑法の写本が収録されている。この写本は、崔鍾庫博士が西ドイツ Berlin の Preussische Staatsbibliothek に所蔵された原本を複写してきたもので、またクレマジーがパリで一九〇六年に発行した同本の補充編についても、クレマジーがミュテル主教に贈呈したものを保管する「韓国

教会史研究所」の崔奘石神父の配慮で同誌に収録された)。この『大韓刑法』は、上呈された改正刑法の草案に、議政府が若干の条項の修正、または追加を行い、全六八〇カ条となった。一九〇五年四月二十九日、高宗皇帝により公布され、『刑法大全』と呼ばれることとなった。

クレマジーは、一九〇四年七月一五日付の序文の中で、改正刑法の草案六七二カ条を仏語に翻訳し、意見書及び索引を添付し、末尾には『大韓刑法』刊行に尽力したインドシナ総督ドゥメール、駐韓フランス公使館副領事ベルト(Bertraux)、ミュテル主教、法部官吏バン・ソンヒョン、チョ・チャンホ、そして印刷を担当した英国人ホッジ氏(Hudge 彼は仏語や韓国語を全く理解せず、苦勞しながら一〇カ月間で印刷をした)に感謝の意を記した。二一〇ページにも亘るこの本の刊行について、パリのデルカセ外務長官は、「クレマジー氏のこの著述は、大韓帝国内でのフランスの名譽増進に貢献しただけではなく、彼の韓国滞在中における立派で価値のある研究として高く評価されるという本長官の意を、クレマジーに伝えてほしい」という趣旨を、ブランシー公使に訓令した(注：前掲『フランス外交文書』三八頁、No. 18^r, 104, 9, 28)。

『大韓刑法』訳述過程で、クレマジーは五名の韓国人に

フランス刑法を教授したという。彼らの名前は明らかにたつてはいないが、彼らは最初にフランス刑法を学んだ韓国人であったといえよう。

クレマジーは『大韓刑法』を出版した後、続けて補充編の準備にとりかかっていたさなかに帰国、一九〇六年に『大韓刑法補充編』(Texte Complementary du Code Pénal de la Corée)を著述した。この中でクレマジーは、大韓刑法の索引集と、それまでに改定された条項を新たに付け加え、内表紙には「私が生涯で尊敬するドゥメール氏に——一九〇五年九月一六日パリ」と記している点から見ると、その脱稿は彼がソウルを去った後であったことは明らかである。なぜならば、この「補充編」の出版は、パリで有名な出版社であるImprimerie et Librairie Générale de Justice-Isprudenceから一九〇六年(月日未詳)に刊行されているからである。その後、一九〇七年にクレマジーは *Coutumes, Croyances, Mœurs et usages en China, dans l'Annam et en Corée* (朝鮮・安南・中国における慣習及び信仰・道徳観念)と題した著書を刊行し、この中で長きに亘った東洋での生活と大韓帝国法律顧問時代を回顧している。この時、彼は七〇歳になっており、この著作を最後に彼は著述活動を行っていない。このことから、その後は引

退生活に入ったとされる。

韓国での五年余りの滞在のほとんど全てをこの大韓刑法の著述に捧げたとも言えるクレマジーは、自費で千フランの巨額をこの出版にかけ、不足分はドウメール総督、ミュテル主教が助けたという。法律顧問という困難な職務に就きながらも、絶えることなく著述活動にも励んだことは、クレマジーの誠実な人物像を物語っているものと考えられよう。

(三) 日帝を手引きした者・外交顧問 D. W. Steavens
(須知芬) の末路

1 外交顧問代理ミュレンステス (H. J. Mühlens-
stein、彌倫斯・デンマーク人) と高宗皇帝の私設
顧問ベルギー人

近世韓国外交年表として最も信憑性が高いものと評価されているアレンの「年表」によれば、一九〇一年二月四日にデンマーク人ミュレンステスが、外部顧問代理 (Acting Adviser to the Korean Foreign office 注: Allen, op.cit., Supplement to a Chronological index including the years 1901 and 1902, p. 8) に任命されたと

いう。一八八五年九月二七日、京仁間の電信架設を担当したミュレンステスは、一八九八年にブランシー駐韓公使の推薦で宮内情報検察官に任命され、情報検察官として外部顧問職務代理に任命される数カ月前まで勤務する間に契約期間が満了したが、滞納された給料のため、再び臨時職として外部顧問の職務代理を短期間務めたようである。クレマジーは、グレイトハウスのように法部と外部顧問を兼職していなかったため、ミュレンステスは外部からの国際法や外国法の諮問にのみ応じており、短い期間 (一九〇一年一月四日から一九〇二年五月、六月ごろまでと推測される。注: 前掲『旧韓国外交文書』一九二一、原八冊、前掲『フランス外交文書』三〇頁)。「韓国政府に雇用された在韓フランス人」に彼の名前がある)、クレマジーの外部連絡事務を補佐していたと推測できよう。また、彼が外部顧問代理として韓国とデンマークとの条約に、多大な影響を及ぼしたことは確かなことである。ミュレンステスは、一九〇二年五月、六月ごろに、再び情報局検察官として採用され、一九〇四年五月一四日には韓国政府から滞納された給料に関する問題が、ブランシー公使とクレマジーの介入により解決されている。同日、クレマジーの契約更新交渉の際に、同時にミュレンステスの契約も一年間延長されるこ

ともあった。ミュレンステスによる外部顧問代理それ自体は、本研究では特に意味があることではないが、クレマジーの顧問業務の限界において、外部顧問として新たな外国人が招聘され得たという仮説を可能にさせる意味で、本研究では重要な人物であるといえよう。ミュレンステスが外部代理を退いてから二年後には、日帝が新たに招聘したステイブンズが韓国の外部に登場することとなる。

さらに、奇異な事実ではあるが、アレンの「年表」(注 : Allen, op. cit., p. 15) によれば、一九〇三年二月九日、高宗皇帝の個人顧問としてベルギー人(姓名未詳)が到着すると知らせを受けたという。この顧問に関しては、一九〇二年二月一〇日に招聘契約が締結されたと考えられる。一九〇一年の韓国とベルギーとの条約締結による友好促進を機会に、このような招聘を行う可能性は十分に考えられるが、アレンの「年表」以外にこのことに関する記録は見つかっていない。

2 日本の第二次顧問政治とステイブンズの登場

一八九四年の甲午改革以来、外部の顧問職に外国人は任命されていなかった。法部顧問であるグレイトハウスが、一八九〇年以来、法律と外交・外国法および国際法に関する事項を担当してきたので、彼の後任であるクレマジーの担当も同様の領域についてであった。

しかし、クレマジーの任期満了に伴い契約の延長を交渉する過程については、前述のとおりだが、彼の任期は一九〇五年五月二十九日を以って終了するべく最後の契約が締結された。フランスが更なる任期延長のため、執拗な外交交渉を行っていたにもかかわらず、これ以上クレマジーの招聘契約が更新されない理由は何よりも、一九〇四年八月二日に締結された第一次韓日協約(外国人招聘に関する協定)により、ステイブンズが外部顧問に採用されたこと

にあった。このステイブンズの登場によって、クレマジーの任期契約更新はもはや必要とされなかったのである。これは日本の帝国主義においては、当然の政策であったと言えよう。

ここで、ステイブンズを外部顧問に任命することとなった当時の政局を理解するため、一九〇〇年代の韓国問題をめぐる列強間の国際力学関係が、如何に移り変わるのかについて、検討してみたい。

一言で要約すれば、この時期は韓国問題をめぐってロシアと日本との角逐が激化し、戦争へと移行する段階にもあり、中国では義和団事件と北清事変により、極東情勢が急

展開を見せていた時期でもある。さらには、パブロフ駐韓ロシア公使が、北清事変が発生した一九〇二年に、韓国政府を脅して起こした馬山港の租借を試みた事件に対して、日本がこれを妨害する外交戦を展開し、露日両国の関係が悪化の道を辿っていった時期でもあった。また日帝は、一九〇二年一月三十一日に英日同盟を締結し、「日本は韓国において、英国は中国において政治上または産業上の特殊利権を有し、侵害を受けた場合には、これを擁護する必要な処置を行うことに同意すること」を打診し、英国を日本側に引き入れた。このような条約締結方式により、一九〇三年八月一二日にロシアが満州で、日本は韓国において優越的な利益を有することを相互承認しようとロシア側に提議した。しかし、ロシア側は一〇月三日、韓国・満州問題基本妥協案を提出し、「韓国における日本の経済的・政治的優越権を承認するが、その領土の一部でも軍事上の目的に使用することや自由航行を妨害する軍事施設を韓国沿岸に設置しないこと」として日本と対立したが、日本はほとんどの列強諸国から、韓国での優越権確保を承認されることとなった。

この妥協案が締結され、一九〇四年二月八日に露日戦争が開戦すると、韓国政府は厳正中立を宣言したが、国土は

戦場と化していった。一月二日にパブロフ公使が退任すると、ソウルは林権助日本公使の独壇場となり、林は外務大臣代理イ・ジョンに對日協力を強要した。二月二日には韓国主権を無視した「韓日議定書」の締結を強行し、これにより韓国政府は対ロシア関係の条約及び協定の廃棄を宣言した。同時に日帝は内政の改善という口実で、韓国に露骨に干渉するようになり、八月二日には外務大臣代理尹致昊と林公使との間に「外国人招聘協定」(第一次韓日協約)が締結された。

この協定により、韓国政府は改正「原文のママ」。「財政の誤植か」顧問と外交顧問として、日本政府が推薦する者を招聘し、関係事項は彼らと相談して処理しなければならず、韓国政府が外国との条約締結及び外交案件を処理する際は、日本政府と事前に合意の上、締結することとなった。これにより、一〇月には、韓国政府の財政顧問に日本の大蔵省主税局長目賀田種太郎を、そして一二月には、外交顧問に二〇余年間日本外務省の顧問であったステイブンスが任命された。その後、翌年二月には招聘協定にも約定されていない警務顧問に日本警視庁警視丸山重俊、軍事顧問に駐韓日本公使館付属武官野津鎮武、宮内省顧問に前駐韓領事加藤増雄、そして学部(学務行政を担当)の学政参与

官に東京高等師範学校教授であった幣原などが、韓国政府の自発的招聘という形式で招聘された。彼らの赴任により、韓国における財政・外交・軍事・警察・文教・宮廷の重要な事項は、日本に掌握されることとなってしまった。これにより、李氏王朝は一八九四年の日本による顧問政治時代以後、一〇年ぶりに日本の顧問政治時代を再び迎えることとなったが、これはすぐに亡国を意味するものとなった。

日帝を徹底して手引したステイブンズを外交顧問として招聘することは、この先韓国の外交が日帝によって決定されることを意味しており、同時に、乙巳保護条約締結前及び韓日合邦条約締結前における韓国の植民地化過程において、対外的にこれを合理化、ないしは説得するための先発隊としての任務が含まれていることを意味する。したがって、ステイブンズと共に勤務していたクレマジー法部顧問が留まる理由は失われたのは当然のことであった。

3 ステイブンズの末路

ステイブンズという名は、我が民族には第一級の元凶として知れ亘っており、国民学校〔小学校〕の教科書にも出てくる程である。だが、彼の経歴や具体的な活動につい

てはあまり知られていない。唯一、彼が米国の愛国志士により射殺されたという事実が、大きく浮き彫りになっているだけである。

ステイブンズは、米国外交官出身で一八八〇年ごろから日本の外務省で働いていたという。詳しいことは分かっていないが、一八八五年一月一日、甲申政変の事後処理として、漢城条約の締結するため来韓した井上馨全権大使一行の手助けを行ったという記録が残っている。アレンの「年表」では、一月一日から井上馨、近藤真鋤（日本外務省書記官）と共に統理衙門に三日まで留まり、一月九日の漢城条約締結に参加したとされる（注：H. N. Allen, *op.cit.*, p. 17）。ステイブンズはその際、竹添公使と朝鮮政府の外務督辦趙秉鎬、協辦メレンドルフと共に条約締結を目的とする予備会談のため、西大門外の漢洞にある日本公使館での協議を全うした。

これが、ステイブンズの最初の来韓であったか否かについては詳細な記録がなく、知る術がない。しかし、彼はこれ以後、頻繁に来韓し、徹底した日本帝国主義者らの先導者として派遣され、主に西洋人たちの動態を調査、誨諭して買収したとされる。メレンドルフを始めとするデニー、リジェンダー、グレイトハウス、クレマジーなど歴代朝鮮

政府の顧問らの動向を探ったということでも知られる。さらに、ステイブンズは韓国に影響力を持つ高官らにも接近して、日本の利益のため血眼になって行動したという。

清日戦争の際にも、ステイブンズは馬関条約締結時に日本側全権特使伊藤博文の法律顧問として講和会談に参加した。この際、ステイブンズが日本側の顧問として参加することを知った米国は、素早く清に勧告し、この勧告を受けて清は米国人法律顧問を招聘することとなった。この際に、李鴻章が莫大な費用を投じて招聘した法律顧問は、前米国情務長官フォスター (John W. Foster) であった。米国が清日戦争において、最後に成功した善意の中立国という言葉は米国が馬関条約締結において日本側にステイブンズ、清国側にフォスターを斡旋派遣したということが理由である。

ステイブンズはその後、日本の外務省法律・外交顧問として露日戦争外交にも大きな役割を果たし、米国に帰国する度、韓国問題で日本が有利になるよう世論を動かすことにも尽力した。一九〇五年、乙巳保護条約(第二次韓日協約)締結により外部が廃止され、一九〇六年二月には、日帝の朝鮮統監府が新設された。ステイブンズはその後も外交顧問として任命され、日本による韓国の強制的占有

を合理化させる内容の文章を米国新聞に掲載するなど、日帝を手引する者として必死の努力を続けていた。一九〇八年に訪米した際には、彼は記者会見で韓国における日本の保護政治を賞賛する旨を記者らに語り、在米韓国人らから大きな反発を受けた。三月二二日、在米の韓国人鄭在寛はサンフランシスコにあるステイブンズの邸宅を訪ね、彼の親日性と親日政策を糾弾している。翌二三日には田明雲がステイブンズの狙撃を試みるも失敗に終わったが、その直後に、大同保国会員張仁煥がオークランド駅で拳銃によりステイブンズを殺害、田明雲を負傷させた。田明雲と張仁煥は共謀してこの暗殺を計画したのではなく、彼らは偶然にもオークランド駅でステイブンズの運命を絶とうと同じ場所に立っていたという。米国警察による逮捕後、田明雲は九五日間監禁され、張仁煥は二五年刑を受けたが、一一年後には出獄した。

ステイブンズの狙撃事件を契機に、日本人に不安が広がり、さらにその翌年の安重根義士による伊藤博文殺害で、より大きな衝撃が及んだことはよく知られている事実である。

ステイブンズが大韓帝国外務顧問として赴任し、韓国外交を担当したことは、一九一〇年の韓日合邦達成のため

の第一段階にすぎなかったが、この段階で韓国外交はずでに日本の完全な監督下にはいり、韓国政府は独自の外交活動を全く展開できなくなっていた。このことは、顧問政治が招く結果がどれ程大きく、そして悲惨なものであるかということを、我が民族の教訓とすべきであることを伝えるているのではないだろうか。そして、ステイブンスのような人物には、「暗殺は」当然の結末であったということも心に留めておかねばなるまい。

結 論

旧韓国政府における歴代の法律・外交顧問の任命系譜を追跡することは、結局は彼ら顧問を通じて、一八八二年から一九一〇年に至る近世韓国政治外交史を再構築することに他ならなかった。とりわけこの期間——旧韓国政府が西洋諸国のひとつである米国と最初に修好条約を締結した時期から旧韓国の終末に至るまで——は、旧韓国政府は西洋列強相互間における、そして列強諸国と韓国との関係における、それぞれの変化が、政治外交的に最も激しい時期であった。このような状況下で、顧問らに課された役割には、極めて重大な意義があったということを再確認することが

できよう。

法律・外交顧問を外交史的観点から研究することについては、関連資料の欠如、あるいは、資料の内容に大きな偏りがあるなど、彼らの任免過程や業績を追跡するには、従来相応な困難が伴ったことを認めざるを得ない。しかし、今日においても、顧問や秘書等の功績は裏面に隠されるように、旧韓末の外国人顧問らの功績の大部分もまた、歴史の表面で語られることはこの上なく少ないのである。そこには、古今を通じて同一の論理が働いていることを認識せざるを得ない。

旧韓国における外国人顧問について、とりわけ法律・外交分野の顧問であった彼らを如何なる系譜的連関の下で語り得るか、どのような任命過程であったか、職務上の功績は如何なるものであったか——このようなことを本稿では整理し、さらに旧韓国の政治外交史が列強に蹂躪され、いかに満身創痍に陥ったのかという事実を明らかにしてきた。その中における外国人顧問は、重要ではあるが裏面史においてのみ扱われるという従来の位置付けを超えて、外交史における核心的役割を担っていた存在であったことを見出すことができよう。

外国人顧問は、韓国近代化の胎動期という重要な時代に

表2 韓国における外国人顧問の系譜的研究

研究方法論	年代	顧問名		顧問職名	国籍・前職	外交気質	退任事由
		外交史的研究	—1882— —1883— —1885— —1886— —1890— —1894—	P. G. von Möllendorff	統理衙門 内・外務協辦	独・駐天津領事 李鴻章の私設顧問	親清から親露
国際関係史の研究	—1899— —1900— —1904— —1905— —1908—	O. N. Denny	外衙門・掌交司堂上 内務協辦	米・判事・駐天津領 事	親清から親露	罷免	
		C. W. Legendre	外衙門・内務協辦	米・陸軍少尉	中立から親露	在職中病死	
	—1899— —1900— —1904— —1905— —1908—	C. R. Greathouse	内務協辦・法部顧問官	米・駐日横浜総領事	親日から親露	在職中病死	
		R. Crémazy	法部顧問官・議政官	仏・仏領サイゴン控 訴院長、判事	親仏	任期满了	
		D. W. Steavens	外部顧問官	米・日政府法律顧問	親日	暗殺	
日帝植民地時代							
	—1945—	E. Frankel	軍政省庁顧問官	米国政時代			
	—1948— —1960— —1961—	R. T. Oliver	大統領顧問官	第一共和国			
第二共和国							
軍事革命政府時代							

招聘され、來韓して高宗やその部下である高官らの顧問として、近代化に向けた事業において直接・間接的に大きな功績を残したといえよう。だがその一方で、外国人であるがために、自己の祖国や利害関係に絡み合った第三国の列強との調整下で、利権を得ようと活動していたことも事実である。そしてこのような事実は、全顧問に一貫して認められる共通の特徴であるといえよう。ステイブンスのような人物は、韓国人の憎悪の対象となり、結局は韓国人の銃弾に倒れてしまった。外国人顧問の全てが、韓国のため献身し、韓国の近代化における立派な協力者としての役割を果たしたわけではないということを強調しておきたい。

彼らの滞韓期間を中心に共通点を見出してみると、第一にメレンドルフとグレイトハウスを除いた他の者は高齢者であったことが挙げられよう。これは彼らが定年により本国官吏の任を解かれた後に來韓したことを意味する。つまり、彼らは長きに亘る東洋での生活で、その習慣に慣れ、韓国事情をよく知って來韓したということである。第二に、一八八三年以降、一九〇〇年始めまでに、旧韓国政府と外国との条約締結において、全ての条約草案作成や締結過程に、彼らが参与したという事実である。第三に、メレンドルフとグレイトハウスの場合を除き、彼らの具体的な経

歴・家族構成・生涯に関してはよく知られていないという点である。これは、彼らが自国でもあまりよく知られていない人物であることを意味する。第四に、彼らの任免過程は全て韓国と関係国、または推薦国との秘密外交によって行われており、具体的な追跡は困難であるということである。彼らは皆、ロシアの外交を手助けしたことは明らかである。第五に、彼らは法学博士(メレンドルフ、クレマジー)の学位取得者や、退役將軍(リジエンダー)、そして前職が判事や外交官(デニー、グレイトハウス)であったということである。

本稿においては、フランス外務省の未刊行外交文書を通じて、クレマジーの任免過程を初めて明らかにした。これは我が国におけるクレマジーに関する最初の研究であり、これにより本稿は、外国人顧問を系譜において位置付けることを可能にする決定的な寄与を果たし得たと自負している。そして、クレマジーが登場する背景と、彼の滞韓中の功績とを追跡する過程で、これまで曖昧に扱われていた韓仏関係史の成立の可能性を示唆し得たこともまた、本稿の付随的な収穫のひとつとして評価されるのではないだろうか。また、アレンの外交年表による外交顧問代理ミュレンステスと、高宗皇帝の個人顧問として來韓したという姓名

未詳のベルギー人に関しても、殆ど知られていない事実である。彼らに關しては、今後も継続的な研究が求められるが、本稿において彼らが占める比重は、当時の時代的環境の中では、さほど重要ではないということも付言しておく。しかし、この二人の登場は、旧韓国政府が外国人の雇用において、人事政策がどれほど厳しい乱脈の様相を呈していたか、その証左となるに違いない。

終わりに、序論で設定した仮説は、外交文書に基づく検証により、外国人顧問の任命系譜の外交史的追跡にひとつの可能性を示唆したといえる。ここに本研究の意義を見出すことができよう。このような系譜的視点からの跡付けは、ステイブンス死後——一九一〇年以降——、時代を越え、解放後の軍政時代を経て五・一六軍事革命政府時代までの上記の外国人顧問任命の系譜的連関〔表2参照〕の再確立を土台にして、他の観点から価値ある研究を導くことができると考えられる。その他の観点とは、ドゥロジュール (Jean-Baptiste Duroselle、パリ大学教授) による国際関係史 (Histoire des Relations Internationales) 研究方法論である。この方法の導入により、外交史的研究は、その構造的・時代的な限界性を超越し、政治外交史的研究だけではなく、法史的 (法制史的・国際法的) 研究をはじめ

とする経済・社会・文化・軍事等、可能な全分野において探求を試みられる対象となることを強調しておきたい。

《参考文献》

本参考文献目録は第一次基本史料に限り提示する。

国史編纂委員会編『大韓帝国官員履歴書』(『韓国史料叢書』第一七号、一九七二年)

国会図書館編『韓末近代法令資料集』I～IV、一九七一年
国会図書館編『在仏韓国関係文献目録』一九六九年

李用熙編『近世韓国外交文書総目』(国会図書館、一九六六年)

亜細亜文化社編『旧韓国官報』一～一〇卷、一九七三年
高大亜細亜問題研究所編『旧韓国外交文書』美案・徳案・

日案・法案 全卷
奎章閣『旧韓国外交文書』

『高宗実録』
『梅泉野録』

『日省録』
『震檀学報』

韓国歴史学会『歴史学報』
韓国法史学会『法史学研究』第五号、一九七九年、一〇月

- 日本外務省編『日本外交文書』
 『清光緒朝中日交渉史料』
 梁啓超『論李鴻章』
 国会図書館編『旧韓国条約彙纂』上・中・下巻 一九六四
 ～五年
 国史編纂委員会『大韓帝国高等裁判官告書』
 『独立新聞』
 『大韓毎日申報』
 韓國学大百科事典編纂委員会『韓國学大百科事典』上・
 中・下巻 一九七二年
 Die grosse Politik der europäischen Kabinette.
 Document Diplomatique Français, relatif aux origines
 de la guerre de 1914.
 Krasnyi Arkhiv, in “The Chinese Social and Political
 Science Review,” No. 3, Oct. 1933 (pp. 481-527); No.
 4, Jan. 1934 (pp. 620-670); Russian Documents relat-
 ing to Sino-Japanese War, 1894-95 from Krasny
 Archiv, L. and Li, pp. 3-63; First steps of Russian
 Imperialism in the Far East, 1893-1904, from Krasny
 Archiv, LI, 1932, pp. 34-124.
 Papers Relating to the Foreign Relations of the United
 States.
 The Executive Department of the Foreign Relations of
 United States.
 British and Foreign State Papers.
 British Consular Reports, Corea, 1882-1914.
 Archives Diplomatiques du Ministère des Affaires
 Étrangères de France, N. S. 8~14.
 H. N. Allen, *A Chronological Index, 1901; Supplement to
 A Chronological Index, including to the years of 1902
 and 1903*, Seoul, 1903.
 I. L. Bishop, *Korea and her neighbors*, 2vols, London,
 1898.
 M. von Brandt, *Drei Jahre Ostasiatischer Politik,
 1894-97, Beiträge zur Geschichte des chine-
 sisch-japanischen Krieges und Seiner Fragen*,
 Stuttgart, 1897.
 O. N. Denny, *China and Korea*, Shanghai 1888.
 G. Ducrop, *Paovre et Douce Corée*, Paris, 1904.
 W. E. Griffis, *Korea, the Hermit nation*, New York,
 1907.
 H. O. Hamilton, *Korea*, London, 1905.

- H. B. Hulbert, *The Passing of Korea*, N. Y., 1906; *History of Korea*, Seoul, 1905.
- F. Mckenzie, *Tragedy of Korea*, London, 1908.
- H. B. Morse, *The International Relations of the Chinese Empire*, 3 vols, N. Y., 1918.
- H. Conroy, *The Japanese seizure of Korea, 1868-1910*, Pennsylvania, 1960.
- T. Dennett, *American in Eastern Asia*, N. Y., 194.
- H. L. Hu, *Le problème coréen*, Paris, 1953.
- F. Nelson, *Korea and the old oders in Eastern Asia*, Baton Rouge, 1946.
- P. J. Treat, *The Far East, a political and diplomatic history*, N. Y. 1935.
- Rosalie von Möllendorff, *Paul Georg von Möllendorff, Ein Lebensbild*, Leipzig, 1930.

(田中佑季訳)